

人と社会を支える力



令和2年度

事業報告書

学校法人 国士館

目 次

はじめに	1
I 新型コロナウイルスの感染防止対策	2
1. 学園の対策措置	2
2. 学生・生徒への支援対策	3
3. 教職員等への支援対策	5
II 学校法人の概要	6
1. 建学の由来と理念	6
2. 学校法人の沿革	6
3. 設置学校等の概要	8
4. 所在地	8
5. 現有施設の概要	8
6. 役員等	9
7. 組織図	10
III 事業の概要	11
1. 「第2次中長期事業計画」初年次実行プランとの並行実施	11
2. 施設・設備の整備	11
3. 防災・省エネルギー対策	12
4. 管理・運営	13
IV 大学	16
1. 教育・研究	16
2. 学生支援	26
3. 地域・社会貢献	27
4. 広報活動	28
V 高等学校・中学校	30
1. 教育への取組	30
2. 募集・広報活動	30
3. その他	30
VI 財務の概要	31
1. 資金収支計算書	31
2. 事業活動収支計算書	32
3. 貸借対照表	34
4. 事業活動収支計算書の推移	35
VII データ	38
1. 学生生徒数	38
2. 教員・職員数	39
3. 入学試験の概要	39
4. 就職及び進路の概要	40
5. 国際交流の状況	41
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	42

はじめに



学校法人国士館
理事長 大澤 英雄

本年度は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の中で、大学、高等学校・中学校の入学式をはじめ本学園の事業計画の多くを中止、変更、または延期しました。学園では、現今のコロナ禍に対して理事長を議長とする本学園危機管理規程に定める「総合安全会議」を設置して、この対策に特化した当該会議を開催し、全国及び首都圏の状況に対応した処置を講じてまいりました。昨年最初の緊急事態宣言期間（4月7日から5月6日）には、学生・生徒及び教職員の安全確認を早急に行うとともに、大学の休講措置及び高等学校・中学校を含めた対策を講じ、対面・遠隔併用のハイブリッド型授業への移行措置を行いました。これに伴う全学生・生徒への支援金として一律8万円の給付を決定し、これを6月中に実施しました。さらに、コロナ禍に伴う生活環境の急変により生活が困窮した在学生の個別相談、奨学金の特別支給、学納金の延納の措置などの具体的支援策を実施いたしました。

加えて、新型コロナウイルス感染防止対策を定めた「ガイドライン」及び「ロードマップ」を策定して学園内での周知徹底を図りました。

他方、学園施設・設備面では、教室、学生食堂等での感染防止対策とともに、図書館等の施設全般の利活用の便宜を図るなど、学生生活の安心安全を第一の課題として対策を講じました。また本学の情報システムを活用し、遠隔授業での多様なニーズに対応するとともに、学園の情報発信を迅速化する環境を整えました。こうした対策を講ずる中であって、今般のコロナ禍は事業計画にも大小の影響をもたらしました。施設面では多摩キャンパス新校地「南野校舎」の施設整備のほか、各キャンパス校舎の施設設備の整備改修工事の延期など大幅な変更に至りました。完成を本年度6月に予定した「国士館楓の杜キャンパスグラウンド」工事も遅延し、竣工は8月になりました。こうした中で、8月6日、文部科学大臣が当地を視察され、本学が推進する防災教育、障がい者スポーツ及び地域交流の当該キャンパス活用に関心と賛同を示していただけただけことは大きな喜びでありました。

防災・省エネルギー対策では、発災時の学生・生徒の安否確認システムを国士館大学教育後援会と協働して整備を行いました。各キャンパスの避難訓練等を全て中止し、職員で組織する自衛消防訓練及び備蓄品整備などの小規模な活動に止めました。省エネルギー対策では、機器設備工事等の計画を縮小しました。温室効果ガス排出抑制策は学園閉鎖期間の設定とコロナ禍での大学休講措置等の効果もあり東京都の目標率27%減を達成しました。管理運営面では、教職員の使命・規範遵守を目的に制定した「国士館ガバナンス・コード」を周知しました。また教育環境の整備及び教育の質の維持向上を目的とする措置対策として、次の事業を展開しました。はじめに中長期事業計画に掲げる創立110周年記念事業募金を開始しました。同時に収益会社設立を目的とする設立準備室を設置しました。体育・スポーツ関連では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」のボランティア活動にも全学的に協力しました。その中でアイスランド共和国選手団のホストタウンである多摩市と協定して、本学多摩、町田両キャンパス施設を練習会場として提供する準備を行いました。

以上のとおり、本年度は事業計画への学園一丸となった取り組みと多様な対策・対応を行いました。これにより、大学の退学者及び除籍者を抑制し、就職状況でも本学の特徴とする教員、警察官、消防官等、公務員の就業数は全国トップクラスを維持する等の成果をみることができました。財務状況においても、収支バランスを安定した状態に保つことができました。

コロナ禍との闘いは、依然として長期化が予測されますが、学生・生徒と教職員が一体となってこの難局を乗り越え、国士館の発展に邁進してまいります。

I 新型コロナウイルスの感染防止対策

新型コロナウイルスによる社会状況と本学園の主な取組			
2020.01.06	中国武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起	2020.05.11	春期授業開始（オンライン授業）
2020.01.15	新型コロナウイルス国内1例目発生	2020.05.25	全国の緊急事態宣言解除決定
2020.02.05	クルーズ船乗船日本人3人の感染を確認	2020.05.26	オンライン環境の整備補助8万円緊急給付金を支給（6月26日から順次支給）
2020.02.21	国内の感染者100人超（世界7万人超）		
2020.02.28	北海道が独自に緊急事態宣言	2020.07.22	GoToトラベル全国で開始（東京除外）
2020.03.06	高等学校定時制卒業式中止	2020.07.28	国内の死者1,000人超（世界65万人超）
2020.03.08	高等学校全日制・中学校卒業式中止	2020.09.07	1年生交流会の実施（9月14日まで）
2020.03.11	第92回選抜高校野球大会 中止決定	2020.09.17	秋期授業開始（対面授業を基本とするハイブリッド型授業）
2020.03.20	大学卒業式中止 国内の感染者1,000人超（世界24万人超）		
2020.03.24	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期を発表	2020.10.01	GoToイート開始、GoToトラベルに東京を加える
		2020.10.30	国内の感染者10万人超（世界4,500万人超）
2020.04.01	大学入学式中止 布マスクを全世界に配付する方針決定	2020.12.14	GoToトラベル全国停止を決定
		2021.01.07	緊急事態宣言（東京、神奈川、埼玉、千葉）（2月7日まで）
2020.04.07	高等学校全日制・中学校入学式中止 緊急事態宣言（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）（5月6日まで）	2021.01.13	緊急事態宣言（大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木）（2月7日まで）
		2021.03.06	高等学校定時制卒業式実施
2020.04.08	国内の死者100人超（世界8万人超）	2021.03.08	高等学校全日制・中学校卒業式実施
2020.04.10	高等学校定時制入学式中止	2021.03.20	大学卒業式実施
2020.04.16	緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大 国民一人あたり10万円給付を決定	2021.03.31	世界の感染者 1億2,821万4,491人 世界の死者 280万3,717人 国内の感染者 47万5,243人 国内の死者 9,176人
2020.04.18	国内の感染者1万人超（世界220万人超）		
2020.05.04	緊急事態宣言延長決定（5月31日まで）		

1. 学園の対策措置

(1) コロナ禍に特化した総合安全会議の設置

本学園危機管理規程に定める「総合安全会議」を設置し、コロナ禍に特化した協議を行い、わが国での感染発生直後から開催し、本年度は31回行いました。全国・首都圏の感染状況を常に捉え、学生・生徒及び教職員の安心安全の確保を第一に学園での防止措置を決定し、実行に移しました。

ア. 感染防止対策

(ア) 入構制限対策

学生・生徒、教職員等の学内入構時に際して、各人の体温を感知する「サーマルカメラ」を各キャンパス入構口に設置し、入構者による感染の予防抑制を図りました。また、外来者の入構には許可申請を義務付けました。



サーマルカメラによる検温

(イ) 飛沫防止対策

全キャンパス校舎の来校者接遇カウンター、学生食堂テーブルに「アクリル製パネル」を設置し、飛沫防止対策を講じました。



イ. 多摩丘陵病院との連携協定

医療法人社団幸隆会多摩丘陵病院（町田市下小山田）との間に、体育学部スポーツ医科学科の病院実習の受け入れ、本学学生・生徒及び教職員に関する優先医療提供、クラブ、課外活動等の救急医療の安心安全の向上を目的に協定を締結しました。

ウ. 感染防止対策の情報発信

本学の感染防止対策、大学、高等学校・中学校の授業体制、クラブ等の課外活動に関する情報について本学の情報システムを活用し、迅速な発信を図りました。

エ. 入学式の中止

本年度入学式（大学、高等学校・中学校）は、感染防止対策の上から、中止しました。

オ. 1年生交流会の実施

大学の入学式中止及び春期のオンライン授業実施に伴い、直接の対面機会を失っていた新入生と教職員との対面「1年生交流会」を9月に各キャンパスで行い、全学部から約半数の新入生が参加しました。



1年生交流会 学長挨拶

カ. 卒業式の実施

大学及び高等学校・中学校で卒業式を実施しました。大学はパシフィコ横浜において午前・午後に分け、高等学校全日制・中学校は世田谷校舎 10号館（多目的フロア）、高等学校定時制は多目的ホールにて、それぞれ感染防止対策の上から、保護者等の出席を制限して行いました。



卒業式での検温

2. 学生・生徒への支援対策

(1) 遠隔授業の支援金給付

春期の遠隔授業実施に伴い、大学、高等学校・中学校の全学生・生徒に対して、オンライン授業の支援金として一律8万円の支給を行いました。

(2) 学生への経済的支援

生活環境の急変及び経済的困窮の在学生に向けて、個別相談、授業料減免特例措置、学納金延納措置等を行い、国士舘大学教育後援会と協働し、特別奨学金の給付を講じました。

(3) 授業時の感染防止対策

ア. 教員の自己対策

授業時の飛沫防止対策として、全教員に対してマスク、フェイスシールドを配付し、着用の周知徹底を図りました。



イ. 春期授業の環境整備

大学授業を5月11日から遠隔によるオンラインで実施することを決定し、当該措置の学生への事前周知の徹底を図りました。また、オンライン授業システムの充実向上を図り、学生に対する支援を講じました。

ウ. オンライン授業の充実

春期授業を遠隔によるオンラインで実施しました。本学の講義支援システムを活用し、教員個々が収録した授業のコンテンツをオンデマンド方式により配信するなど、教育の質を確保したオンライン授業内容の構築を図りました。



オンラインによる実習授業

エ. 秋期授業の環境整備

オンラインと対面を併用したハイブリッド型授業で実施することを決定し、当該措置の学生への事前周知の徹底を図りました。端末室のパソコンに「マイク付 WEB カメラ」を配備するなど、オンライン授業のニーズに対応した教室等の環境整備を図りました。

オ. ハイブリッド型授業への移行

春期で実施したオンライン授業から、秋期では一部の授業から徐々に対面授業を取り入れた「ハイブリッド型」で授業を実施しました。



カ. 国士館アーカイブズの活用

政経学部、文学部及び経営学部の自校史教育に「国士館アーカイブズ」の資料をオンライン授業で活用しました。

キ. 高等学校授業の大学施設利用

大学のオンライン授業期間を利用して、高等学校の対面授業を、ソーシャルディスタンス確保等の感染防止対策として、世田谷キャンパスの大教室で行いました。

(4) 図書館の感染防止対策

ア. 図書除菌機の導入

館内利用者の感染防止対策として、個々人が使用図書を消毒できる「図書除菌機」を導入しました。



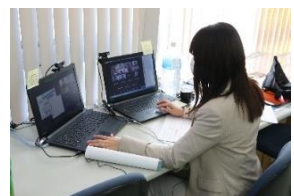
イ. 図書の特別貸出

館内への入構制限に伴い、図書の郵送貸出を実施し、延べ 340 名、1,300 冊を超える申し込みがありました。

(5) キャリア・就職支援

ア. オンラインによる支援活動

就職支援活動の主軸としている「業界研究フェア」を中止し、学内合同企業説明会「就活！HOT SPACE」に統合して組み入れ、オンラインによるキャリア・就職支援を実施しました。



「就活！HOT SPACE」各企業の説明会画面を確認する職員

イ. 就職参考図書の配付

企業、公務員の採用試験に活用されている適性検査「SPI 3」の対策参考書を国士館大学教育後援会の協力を得て、本学 7 学部 3 年生全員に配付しました。

(6) 感染防止活動の啓蒙

学園内でのソーシャルディスタンス確保のほか、感染防止の具体策（マスク装着・手洗い・室内換気等）の編集ポスター『新しい生活様式』の実践例』を本学ホームページ掲載、メール配信等により、感染防止活動の啓蒙を図りました。

(7) 外国人留学生の支援

入国時の PCR 検査及びその後 14 日間の隔離期間での支援のほか、外国人留学生の日本滞在期間における生活全般の支援を本学提携の旅行会社と協働して行いました。

(8) 寮の感染防止対策

ア. 寮生の感染予防

感染防止対策のガイドライン及びロードマップに則り、寮生の検温等の健康観察を義務付けたほか、寮生活での具体的防止策（マスク装着・手洗い・室内換気等）を周知徹底しました。

イ. 罹患者待機室の設置

寮内での感染防止対策として、罹患者の一時待機を目的に、個室の「ケアルーム」を設置しました。



3. 教職員等への支援対策

(1) オンライン授業対策

ア. オンライン授業体制の構築

春期のオンライン授業への移行を前に、インターネットツールの選択及び教授法並びにデジタル機器の操作法など、学生のニーズに対応した具体的事例を挙げて技術的支援を行いました。

イ. 教員専用パソコンの機能整備

教員専用パソコンにオンライン授業必須のヘッドセットを設置し、授業環境の向上を図りました。

(2) 学園のオンライン環境整備

ア. 職員研修

緊急事態宣言期間中の事務業務にテレワークを導入するとともに、新人職員研修をオンラインで実施しました。

イ. 職員採用試験

職員採用面接試験の一部をオンラインで行いました。

ウ. オンライン会議等の推進

テレビ会議システムを導入し、学内外の多くの会議等をオンラインで行いました。

(3) オンライン授業の意識調査

春期のオンライン授業に関して、学生及び教員に対して意識調査を行いました。

学生の満足度は 69%、教員の満足度は 86%でした。当該調査結果を公開し、本学 FD シンポジウムで報告し、オンライン授業の改善、向上を図りました。

II 学校法人の概要

1. 建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」を図るため、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」の中から心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにあります。以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国士館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正6（1917）年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立
大正8（1919）年	財団法人国士館設置（現在地） 国士館高等部設置（昭和5年閉校）
大正12（1923）年	国士館中等部設置（大正14年閉校）
大正14（1925）年	国士館中学校設置（昭和24年廃止）
大正15（1926）年	国士館商業学校設置（昭和24年廃止）
昭和4（1929）年	国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和30年廃止）
昭和5（1930）年	国士館高等拓植学校設置（昭和9年廃止）
昭和17（1942）年	国士館高等拓植学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年廃止）
昭和20（1945）年	戦禍により校舎焼失
昭和21（1946）年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和22（1947）年	至徳中学校（新制3年制）設置
昭和23（1948）年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年廃止） 至徳高等学校（全日制普通科・新制3年制、定時制商業科・新制4年制）設置
昭和26（1951）年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和28（1953）年	至徳学園を国士館の名称に復す（国士館高等学校、 国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和30年廃止） 国士館短期大学（2年制）設置、国文科・経済科二部設置 （経済科二部昭和41年廃止、国文科平成15年廃止）
昭和31（1956）年	短期大学に体育科（3年制）設置（昭和36年廃止）
昭和33（1958）年	国士館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和36（1961）年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和37（1962）年	政経学部に経営学科増設（平成29年廃止）
昭和38（1963）年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成25年廃止）
昭和39（1964）年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得
昭和40（1965）年	国士館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、 経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程）
昭和41（1966）年	政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成19年廃止） 鶴川校舎開設（現町田キャンパス）



1919年大講堂完成



1953年短期大学設置

	<p>法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置 文学部教育学科に初等教育専攻増設 教養部設置（平成8年廃止） 文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更 太宰府校舎開設（平成25年閉鎖） 柴田会館竣工 多摩校舎開設（現多摩キャンパス） 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転</p>	 <p>1966年鶴川校舎開設</p>
昭和44（1969）年		
昭和49（1974）年		
昭和51（1976）年		
昭和54（1979）年		
昭和58（1983）年		
平成4（1992）年		
平成6（1994）年	<p>工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻（各修士課程）設置 中学・高等学校新校舎完成（男女共学制導入）、高等学校定時制普通科設置</p>	 <p>1992年多摩校舎開設</p>
平成7（1995）年	<p>法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国土館大学福祉専門学校設置（平成19年廃止）</p>	
平成8（1996）年	<p>工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設</p>	
平成9（1997）年	<p>経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置</p>	
平成10（1998）年	<p>国土館大学中央図書館完成</p>	
平成11（1999）年	<p>経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置</p>	
平成12（2000）年	<p>体育学部を武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置（令和元年廃止）</p>	 <p>1994年中高校舎完成</p>
平成13（2001）年	<p>法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各修士課程）設置</p>	 <p>1998年中央図書館完成</p>
平成14（2002）年	<p>工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更</p>	
平成15（2003）年	<p>政経学部一部を政経学部に変更 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各博士課程）設置、国土館短期大学廃止</p>	
平成16（2004）年	<p>文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更</p>	
平成17（2005）年	<p>都立明正高校跡地を取得</p>	
平成18（2006）年	<p>総合的財産法学研究科総合的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）設置</p>	
平成19（2007）年	<p>工学部を改組し、理工学部理工学科（6学系）を設置</p>	
平成20（2008）年	<p>世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34号館）完成 体育学部にもどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設</p>	 <p>2008年梅ヶ丘校舎完成</p>
平成21（2009）年	<p>鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更</p>	
平成22（2010）年	<p>救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置</p>	
平成23（2011）年	<p>経営学部（経営学科）設置</p>	
平成25（2013）年	<p>世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール（MCH）完成 救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置</p>	 <p>2013年MCH完成</p>
平成28（2016）年	<p>政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩（MCCT）完成</p>	 <p>2016年MCCT完成</p>
平成29（2017）年	<p>高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更 国本学園町田キャンパス跡地を取得（国土館楓の杜キャンパス） 創立100周年記念式典 文学部3学科8専攻から3学科8コースへ改編 政経学部経営学科廃止</p>	
平成30（2018）年	<p>文学部3学科8コースから5コースへ改編</p>	
令和元（2019）年	<p>高等学校通信制課程普通科を廃止</p>	
令和2（2020）年	<p>国土館楓の杜キャンパス開設 恵泉女学園大学南野キャンパスの一部を取得（多摩キャンパス南野校舎）</p>	 <p>2020年国土館楓の杜キャンパス完成</p>

3. 設置学校等の概要

(1) 国士舘大学

学部	学科専攻	キャンパス
政経学部	政治行政学科	世田谷
	経済学科	
体育学部	体育学科	多摩
	武道学科	
	スポーツ医科学科	
	こどもスポーツ教育学科	
理工学部	理工学科	世田谷
法学部	法律学科	
	現代ビジネス法学科	
文学部	教育学科	
	史学地理学科	
	文学科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田
経営学部	経営学科	世田谷

(2) 国士舘大学大学院

研究科名	専攻名	課程	キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士 博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士 博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士 博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士 博士	多摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士 博士	
工学研究科	機械工学専攻	修士 ー	世田谷
	電気工学専攻	修士 ー	
	建設工学専攻	修士 ー	
	応用システム工学専攻	ー 博士	
法学研究科	法学専攻	修士 博士	世田谷
総合知的財産法研究科	総合知的財産法専攻	修士 ー	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士 博士	
人文科学研究科	教育学専攻	修士 博士	世田谷
	グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア研究専攻	ー 博士	町田

(3) 国士舘高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
定時制課程	普通科(単位制)	

(4) 国士舘中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	住所	学部等
国士舘大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部、政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、工学研究科、法学研究科、総合知的財産法研究科、人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴 1-1-1	体育学部(こどもスポーツ教育学科)、21世紀アジア学部、グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山 7-3-1	体育学部(体育学科・武道学科・スポーツ医科学科) スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国士舘高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林 4-32-1	全日制課程、定時制課程
国士舘中学校		ー
国士舘共通	国士舘楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田 3101	ー

5. 現有施設の概要 (令和3年3月31日現在)

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,770.74 m ² *1 建物 109,420.72 m ²	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 90,019.01 m ² 建物 36,338.25 m ² *2	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセンター、屋内野球練習場、屋外トイレ 他
多摩キャンパス	土地 183,588.23 m ² *3 建物 38,887.13 m ² *3	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、メイプルセンチュリーセンター多摩、南野校舎 他
国士舘楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 2,233.15 m ² *4	校舎2棟、講堂、トイレ棟、シャワー棟、観覧席

*1 世田谷キャンパスは土地面積 56,770.74 m²のうち 19,517 m²は借地。

*2 町田キャンパスは、屋外トイレの新築及び倉庫の取得により校舎面積増。

*3 多摩キャンパスは、南野校舎の取得により校地及び校舎面積増。

*4 国士舘楓の杜キャンパスは、トイレ棟、シャワー棟及び観覧席の新築により校舎面積増。

6. 役員等 (令和3年3月31日現在)

(1) 理事・監事

役職名	氏名	略歴
理事長	大澤 英雄	理事長
理事	佐藤 圭一	大学学長
	飯田 昭夫	副学長、総合知的財産法学研究科長
	横沢 民男	21世紀アジア学部教授
	岡林 中今	元大塚製薬株式会社代表取締役会長
	石田 唱司	元警視庁警視監
	島崎 修次	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	瀬野 隆	名誉教授、財団法人日本高等教育評価機構理事
	福本 正幸	法人事務局長
	間瀬 誠吾	財団法人東京都レスリング協会監事、日本中学校生涯体育スポーツ振興会副会長
監事	山田 慎吾	元法人事務局長
	足立 禮一	元南海辰村建設株式会社代表取締役専務執行役員東京支店長
	今福 康夫	元財務部長、元日本私立学校振興・共済事業団助成部長

(2) 評議員

役職名	氏名	略歴
評議員	佐藤 圭一	大学学長
	岩淵 公一	高等学校・中学校長
	飯田 昭夫	副学長、総合知的財産法学研究科長
	表 きよし	21世紀アジア学部長
	二川 佳央	理工学部教授
	長谷川 均	副学長、文学部教授
	村岡 幸彦	体育学部長
	横沢 民男	21世紀アジア学部教授
	大谷 茂	キャリア形成支援センター事務部長
	作田 英一	収益事業会社設立準備室長
	岡林 中今	元大塚製薬株式会社代表取締役会長
	加藤 純一	伊勢神宮吟詩舞奉納団理事長、社団法人日本吟道学院理事
	小泉 與七	J A 東京都酪農協同組合監事
	谷岡 三男	ファンシーたにおか、有限会社タニオカ
	脇本 三千雄	元東京都公立中学校長、元体育学部客員教授
	小山 泰文	名誉教授
	坂本 廣身	坂本廣身法律事務所長
	島崎 修次	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	瀬野 隆	名誉教授、財団法人日本高等教育評価機構理事
	福本 正幸	法人事務局長
美納 淳一	学生部事務部長	
矢野 博志	名誉教授	
山田 慎吾	元法人事務局長	

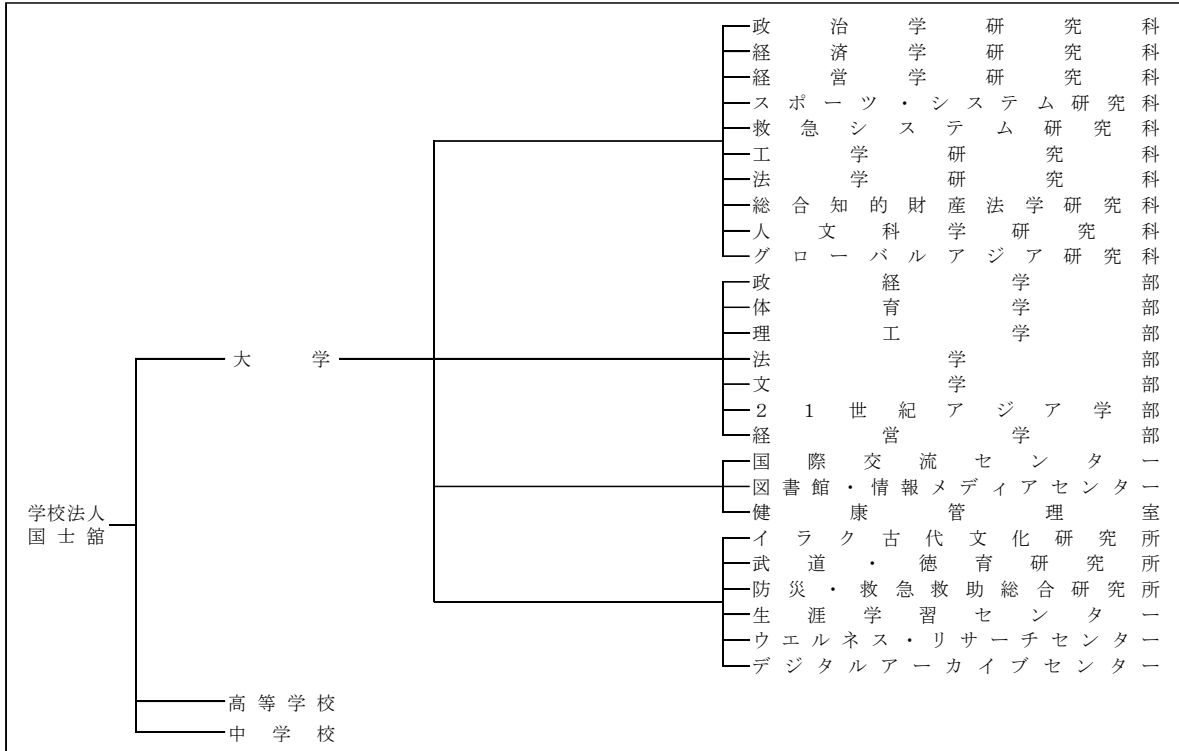
(3) 学長・校長

役職名	氏名
国土館大学学長	佐藤 圭一
国土館高等学校校長・国土館中学校校長	岩淵 公一

7. 組織図

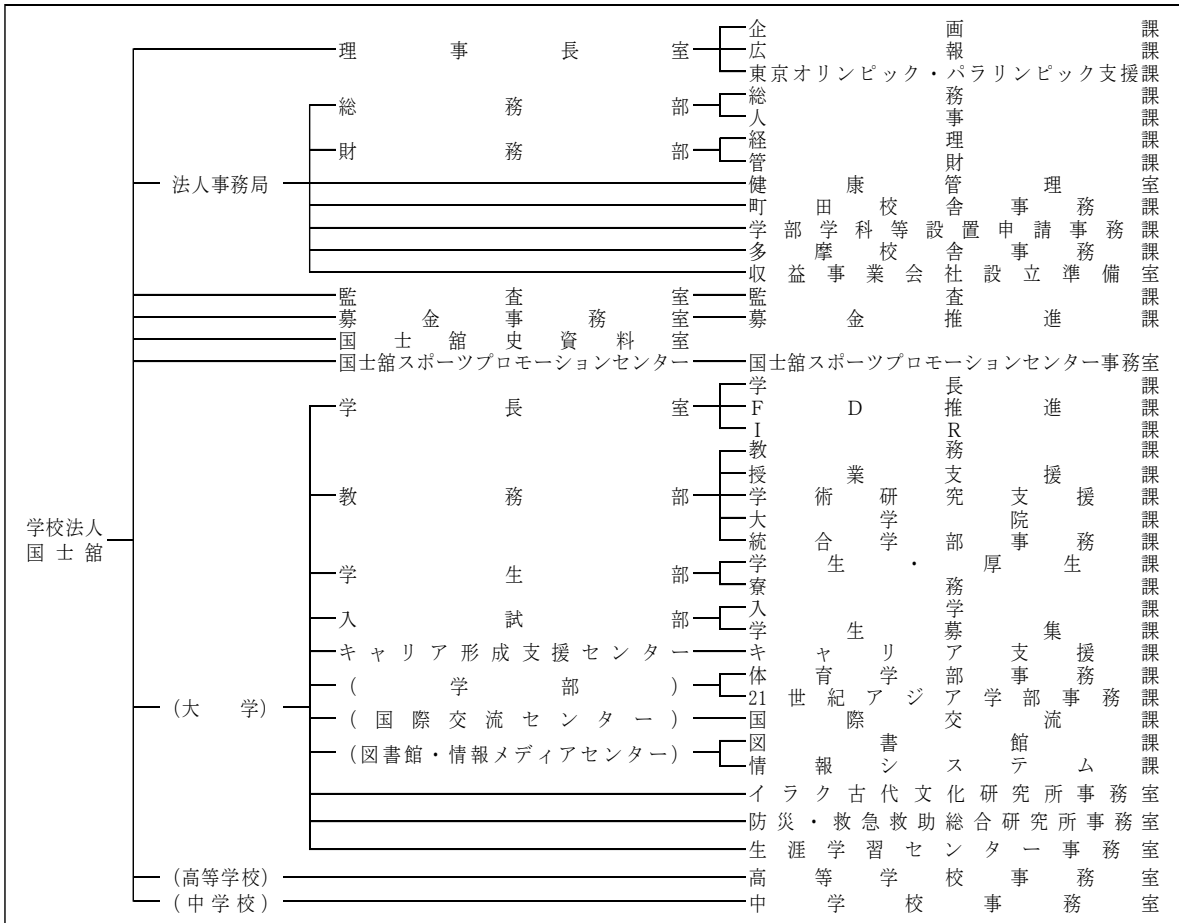
(1) 教育研究組織図

(令和3年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(令和3年3月31日現在)



Ⅲ 事業の概要

1. 「第2次中長期事業計画」初年次実行プランとの並行実施

令和2年度スタートの「第2次中長期事業計画」と並行して、実施を図った本年度事業計画は、コロナ禍の緊急事態を受け、下記のとおり各事業ハード・ソフト両面にわたって実施計画を大きく変更し、学園の安心安全を第一とするコロナ禍対応措置を中心に事業を行いました。

2. 施設・設備の整備

(1) 施設の整備

ア. 町田キャンパス

- ・メイプルホール1階の学生食堂厨房の床及び排水部の改修工事を行いました。
- ・12号館の2階会議室の改修工事を行いました。
- ・15号館のトイレ及びシャワールの改修工事を行いました。

イ. 多摩キャンパス

- ・陸上競技場の観客席（365人収容）を新設しました。
- ・体育館棟の第2アリーナ自動火災報知設備工事を行いました。
- ・相撲場土俵の土入れ替えを含めた再整備を行いました。



多摩キャンパス陸上競技場観客席

ウ. 国士館楓の杜キャンパス

- ・日本サッカー協会公認サッカーグラウンドを竣工し、412人収容観客席、トイレ棟、シャワー棟、ロッカー棟及び倉庫を併設しました。



国士館楓の杜キャンパス
グラウンド全景

エ. 計画変更の施設工事

キャンパス	内 容
世田谷	10号館外壁改修
町 田	多目的グラウンド（サッカー場）人工芝張替、正門入口の拡張（スクールバス回転場の拡充）
多 摩	南野校舎整備

(2) 設備の整備

ア. 情報ネットワーク

- ・通信基幹ネットワーク（Kaede-Net）の機器を更新しました。
- ・講義支援システムのサービスを拡充しました。
- ・図書館の事務室及び利用者ブースのパソコンを更新しました。
- ・出席管理システムサーバーを更新しました。

イ. 空調設備

- ・町田キャンパスの11号館及び12号館B棟の空調機器の更新計画は、12号館B棟2～3階並びに5階に変更して工事を行いました。

ウ. 証明書発行システム

- ・各キャンパスの証明書発行システム機器を更新しました。

エ. 図書館設備

- ・各キャンパス図書館の不正持出防止機器（ブックチェックユニット）を更新しました。

オ. 計画変更の設備工事

キャンパス	内 容
世田谷	34号館サブエントランス防犯カメラの増設、メイプルセンチュリーホール AV 機器の更新、8号館空調機器の更新
町 田	13・14号館照明機器のLED照明更新改修
世田谷・町田	図書館の電動式集密書架（スタックランナー）の更新

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災

ア. 安否確認システムの導入

大規模自然災害等発生時の学生・生徒及び教職員の安否確認システムを、国士舘大学教育後援会の支援を受け導入しました。

イ. 「大講堂」の防火・防災の強化対策

大講堂（国登録有形文化財）の防火・防災強化のため、自動火災報知設備を更新し、迅速な初期消火体制を整備しました。

ウ. 防災・減災の強化対策

「災害に備える国士舘手順書」を全面的に見直し、発災時の教職員の迅速な行動・対策等を要約した「地震時の対応マニュアル（災害に備える国士舘手順書）」として発行しました。



地震時の対応マニュアル
説明会

エ. 防災活動

本学園の防災活動については、コロナ禍による中止を含めて、次表のとおり実施しました。

実施項目等	実施内容等	
防火・防災管理委員会の開催	次年度避難訓練実施計画の日程調整	1回
防災避難訓練等	世田谷キャンパス（高等学校・中学校・松陰寮が実施）	3回
	町田キャンパス（寮含む）（中止）	0回
	多摩キャンパス（中止）	0回
	各教室等に発災時の避難経路、行動ポイント等を掲示しました。	
自衛消防隊(班)による自主訓練等 (3キャンパス共通)	防災資機材（発電機、D級可搬ポンプ等）の点検	毎月10日
	消防設備、避難設備等の自主点検	毎月1回
	学外訓練施設での合同訓練（中止）	0回
	学内での合同訓練（警察署合同）（中止）	0回
自衛消防隊(班)の個別訓練 (世田谷キャンパス)	火災発生を想定した任務班別の初動対応要領について個別訓練を実施しました。	8回
自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計48人
防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用非常食等の充足 非常食、水、毛布、防寒シート等3日分を常時確保しました。	
	資機材等の充足 新型コロナウイルス感染防止対策として、サーマルカメラと非接触型体温計を各キャンパスに配置しました。	
「地震時の対応マニュアル（災害に備える国士舘手順書）」の合同説明会	自衛消防隊に指定されている職員及び防火責任者を対象に3キャンパス合同説明会を実施し、自衛消防組織の充実を図るとともに防災・減災対策の強化を図りました。	1回

(2) 省エネルギーの推進（エコキャンパス）

ア. 温室効果ガス排出量の抑制

東京都の温室効果ガス削減目標率27%の達成に向け、16日間の学園閉鎖等の省エネ対策と併せて、コロナ禍での入構制限の実施により目標を達成しました。

イ. 省エネルギー機器への更新

各キャンパス建物の空調機器、照明機器を省エネルギー機器に更新する事業は、コロナ禍により、計画規模を縮小して実施しました。

4. 管理・運営

(1) 国士館ガバナンス・コードの公表

令和2年2月に制定した、自律し実効的な私学としてのガバナンスの実現に資する公共性・信頼性、透明性の確保等の規範原則を広く社会に発信しました。

(2) 事務組織の改編に伴う人事配置

収益会社の設立を目的に、令和2年4月1日付で収益事業会社設立準備室を法人事務局に新設しました。

(3) 世田谷プラットフォーム主催合同SD研修会の拡大

合同SD研修会を、コロナ禍によりオンデマンドで実施した結果、協定校以外の大学及び企業からも参加がありました。

(4) 教職員合同研修会の開催

世田谷プラットフォーム主催による教職員合同のIR業務担当者研修会を、他大学（6校）と協働してオンラインで実施しました。

(5) ドキュメントステーション活用の促進

学内の印刷製本の基幹として、ドキュメントステーションの活用促進を図り、各部署の関連業務に係る業務量の軽減化と業務時間の短縮化に成果を得ました。

(6) キャンパス環境の緑化推進

空気清浄効果のある特定の植物エコロジーガーデンを中央図書館の1階エントランスホール及び1号館の1階学生ラウンジに増設し、キャンパス環境の緑化を推進しました。



(7) 募金事業

ア. 創立110周年記念事業募金の実施

第2次中長期事業計画に基づき、創立110周年記念事業募金計画を策定し、実施体制の整備を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、募金活動については、卒業生及び教職員のみを対象に実施しました。

イ. 募金に関する広報・周知

創立110周年記念事業募金の趣旨を紹介し、遺贈・相続に伴う寄付制度の周知や国士館古本募金の告知を行うホームページを開設しました。

ウ. 特定公益増進法人証明の更新

令和3年1月1日から5年間有効となる特定公益増進法人証明書を更新するため、文部科学省への申請を行い、交付を受けました。

エ. 募金活動の状況

古本募金及び遺贈・相続による寄付制度を含む本年度の寄付金は、次のとおりでした。

	区 分	件数	寄付額 (円)
一般募金	篤志者	16 件	860,000 円
	卒業生	404 件	8,319,500 円
	学生・生徒のご父母	3 件	30,000 円
	教職員等	67 件	6,282,075 円
	法人・団体その他	11 件	75,310,000 円
	合計	501 件	90,801,575 円
古本募金	計	44 件	91,977 円
遺贈・相続による寄付			受け入れなし

(8) 創立記念式典の開催

創立 103 周年記念式典を 11 月 4 日、10 号館（多目的フロア）において、座席間隔を設ける等の新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、教職員（480 人）の出席の下、執り行いました。



(9) 国士館楓の杜キャンパスグラウンド竣工式の実施

平成 30 年 11 月に起工した「国士館楓の杜キャンパスグラウンド」が完成し、8 月 17 日に竣工式を執り行いました。



国士館楓の杜キャンパス
グラウンド竣工式

(10) 国士館楓の杜キャンパスの文部科学大臣視察

国士館楓の杜キャンパスグラウンド竣工を前に、8 月 6 日、文部科学大臣が同所を訪問視察され、防災教育、障がい者スポーツ及び地域交流を含めた今後の構想について説明を行いました。



(11) 館長故・柴田梵天氏の先覚者墓誌刻名法要

戦後、戦禍で灰燼と化した国士館を支え、その復興に顕著な功績を遺され、その後、本法人の理事長、総長及び館長を務めた故・柴田梵天氏の墓誌刻名法要を創立者の四十九回忌となる 1 月 26 日、世田谷キャンパス内の墓所で執り行いました。

(12) 監査の実施

ア. 定期監査及びフォローアップ監査

毎年各部署の業務効率化及び改善に資することを目的に実施している定期監査並びにフォローアップ監査を 5 部署で行いました。定期監査では、本法人監事が同席し、監査における緊密な連携による効率的な監査を実施しました。

イ. 公的研究費の内部監査

文部科学省及び厚生労働省が示す内部監査のガイドラインに基づき、令和元年度分の期末監査を実施しました。また、不正防止措置の取り組みとして、本年度分の期中監査を実施しました。

ウ. 三様監査

本法人監事、会計監査法人及び監査課の緊密な連携を図り、効率的な監査の実施を目的に、三者による情報交換会を開催しました。

(13) 国士館史資料室事業

ア. 歴史資料の収集、整理、保存、調査及び編纂

国士館の歴史に関連する資料の収集・整理、オーラル・ヒストリー調査を実施しました。また、収蔵資料の目録化、複写・デジタル化及びデータベース化への移行作業を行いました。

イ. 所蔵資料の利用、公開及び授業支援

- ・ 創立 100 周年編纂事業『国士館百年史』通史編は、コロナ禍により、発刊を次年度に延期しました。
- ・ 国士館史研究年報『楓原』第 12 号を刊行しました。
- ・ 収蔵資料検索システム「国士館アーカイブズ」を改編・構築しました。
- ・ 大講堂及び 34 号館での企画展示を行いました。なお、当初計画した他の企画展は、コロナ禍により、中止しました。



(14) 格付評価の取得

格付会社への経営全般、学生・教育研究及び収支・財務に関する資料の提出並びに格付会社による各部署へのインタビューにより格付更新審査を受審しました。結果は、昨年引き続き長期発行体格付「AA-」、格付け見通し「安定的」でした。

(15) 収益事業の検討

令和 3 年 4 月の収益事業会社設立を目途に、各種準備作業を行いました。コロナ禍による作業の中断等があり、設立時期を延長し、具体的設立準備作業を次年度まで継続することを決定しました。

IV 大学

1. 教育・研究

(1) 外部資金（私学助成）活用による教育研究の推進

ア. 世田谷プラットフォームの推進

世田谷区、区内企業及び協定大学と結ぶ協議会並びに各部会をオンラインで開催しました。また、FD・SD研修会の合同開催、ビジネスキャリアデザイン講座及び本学の世田谷区・川場村協定40周年事業等の協力事業が、「私立大学等改革総合支援事業タイプ3」に選定されました。

イ. 防災教育による地域貢献

世田谷プラットフォーム協定大学で、地域貢献活動として計画した、留学生に対する災害・防災に関する意識調査は、コロナ禍により、次年度に延期しました。

ウ. DX (Digital transformation) を活用した大学・高等教育高度化の推進

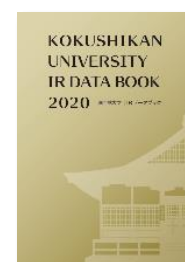
VR教育を主体として、体育学部スポーツ医科学科の臨地実習、理工学部の建築現場安全管理、文学部史学地理学科地理・環境コースの災害時のドローン活用等、学内にVR教育センター（仮称）設置を想定した全学的展開について、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に申請しました。

(2) 世田谷6大学コンソーシアム運営委員会の推進

大学相互の連携授業及び図書館相互利用を課題とする当委員会の開催時期を変更してオンラインで行い、当運営委員会を更に推進していくことを幹事校として決定しました。

(3) IR (Institutional Research) の活用

教学関係データの収集、調査・分析を行い、編集した『IR Data Book』を9月に発行し、ホームページで公開しました。また、卒業生が在籍する企業・団体に本学へのイメージ調査を行い、学生のキャリア支援に向けた方策を検討しました。



(4) 学術研究支援の取組

ア. 大学院生の研究支援制度の構築

院生の研究支援制度として内規を制定し、学会発表経費等の助成システムを構築しました。

イ. 不正防止計画運用基準の改正

研究費の適正使用の促進を目的に、当該運用基準を見直し、使用の適正化を図りました。

ウ. 外部資金獲得支援事業の推進

本学教員の外部研究資金（競争的研究資金、研究助成金、その他の研究資金）の獲得は、次表のとおりでした。

資金の区分	名 称	件 数	交付/助成
競 争 的 研究資金	日本学術振興会 科学研究費助成事業	49 件	64,770 千円
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	1 件	1,300 千円
	計	50 件	66,070 千円
研究助成金	公益財団法人 河川財団	1 件	1,000 千円
	公益財団法人 損害保険事業総合研究所	1 件	500 千円
	一般財団法人 第一生命財団	1 件	1,000 千円
	一般財団法人 高橋産業経済研究財団	1 件	1,800 千円
	公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団	1 件	525 千円
	公益財団法人 トランスコスモス財団	1 件	1,000 千円
	公益財団法人 日本生命財団	1 件	1,100 千円
	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	1 件	4,000 千円
	公益財団法人 天田財団	1 件	3,000 千円
	一般財団法人 日本社会福祉マネジメント学会	1 件	500 千円
	公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団	1 件	700 千円
	一般財団法人 日本アルミニウム協会	1 件	300 千円
	計	12 件	1,5425 千円
その他の 研究資金	共同研究	3 件	6,240 千円
	受託研究	5 件	3,150 千円
	奨学寄付金	4 件	2,360 千円
	計	12 件	11,750 千円
合 計		74 件	93,245 千円

エ. 研究業績データの整備

本学の研究者情報データベース「研究業績プロ」の掲載範囲をバージョンアップし、教員の学会等役員活動、社会貢献活動を公開しました。

オ. コンプライアンス研修の改善

学術研究における研修に新たに安全保障貿易管理、研究データ公開を取り入れ、法令遵守に関する研修を行いました。

(5) 図書館の環境整備

ア. 貴重資料の展示

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催年に当たり、かつて国際オリンピック委員会 (IOC) 委員であり日本の体育スポーツ界の発展に尽力された「岸清一」ゆかりのはがきをはじめ、戦前の郵便資料を展示しました。

イ. 館内施設のゾーニング化の推進

図書館利用者の多様な利用スタイルに合致した環境整備の一環として、既存の2部屋を卒論作成に特化した「卒論対策室」として開放し、学修環境の向上を図りました。



(6) 国際交流の推進

ア. 留学生データの適正保管

過去に在学した全留学生個人データ(在留資格情報書類等)の電子文書化を完了しました。また、関連部署と連携して、イントラネットシステム「メープル.SYS」上の学生基本情報の在留資格情報等の拡充を図り、情報の保安強化、長期保管及び効率的活用を可能にしました。

イ. 海外協定校との連携強化

本学とハンガリー体育大学との新規学術・交換留学協定を締結しました。また、当初計画した協定校訪問は、コロナ禍により中止し、これに代えてビデオメッセージ等により連携強化を図りました。

ウ. 留学生日本語スピーチコンテスト

本年度秋に直面での実施を計画していたスピーチコンテストは、新型コロナウイルス感染防止の上から、事前収録したスピーチ動画を講義支援システムを活用してオンラインで開催しました。

エ. 留学生の在留管理

外国人留学生に対して在留資格に関する注意喚起を講義支援システム、ホームページ及び電子メールを活用して行いました。コロナ禍による入国規制、一時帰国希望及び在留する留学生各々の状況に合わせて逐次情報を発信し、在留継続への影響を最小限に止めました。

オ. 海外協定校との連携強化と学際的コンソーシアムの構築

公益財団法人トランスコスモス財団の助成事業採択に伴い、海外協定校との調整・準備を行うとともに、次世代型連携事業として海外協定校との学際的コンソーシアムの構築を図りました。

カ. 交換留学、海外研修の推進

本年度計画の交換留学、海外研修、地域交流会及び言語交換プログラムは、コロナ禍により中止し、これに代えて派遣・受け入れに関連する海外の情報交換、情報収集を行いました。

(7) 国士舘スポーツの振興

ア. 学生アスリートサポート体制の構築

競技力向上及びスポーツ倫理の向上を図るため、競技アスリートの育成プログラム「国士舘アスリートプログラム」を本学スポーツ協議会指定クラブの部員を対象に実施しました。

イ. 地域活性化の推進

スポーツ庁委託事業の採択に伴い、新型コロナウイルス感染防止対策に配慮した小学校の体育授業における学習活動を例に、映像による教師用指導資料を作成しました。映像は、スポーツ庁のホームページより配信されました。

ウ. SDGs（持続可能な開発目標）への参画

ENGSO Youth（欧州非政府スポーツ機構・青少年部門）が実施している「スポーツを通じた持続可能な開発 国際プロジェクト」に日本で唯一の機関として参画し、本学教職員及び学生が参加するワークショップを2回開催しました。

(8) 自己点検・評価と内部質保証の推進

ア. 内部質保証推進

令和元年度に実施した内部質保証チェックシートによる点検結果を取りまとめ、課題の改善・向上計画を立案し、全学教学委員会に提言しました。

イ. FD 活動の推進

オンライン授業の質保証・向上を図り、話し方講座及びFDシンポジウムを2度にわたって実施しました。また、コロナ禍での授業に向けたハイブリッド型授業講習会及びFDシンポジウムを行いました。

(9) GPA 評価の充実

本年度、授業の大半をオンラインで実施したことから、各授業における成績評価方法が例年と大きく異なり、コロナ禍における GPA 評価の在り方の検討を行い、見直しを図りました。

(10) セメスター毎の履修登録実施の促進

オンライン授業実施に伴い、履修登録方法に新たな方策、変更を必要としたことから、コロナ禍におけるセメスター毎の履修登録の在り方について検討を行い、見直しを図りました。

(11) 教職志望の学生支援

教員による従来の直接指導に代えて、卒業生から本学の教職ネットワークに寄せられた情報を、オンラインで教職志望の学生及び卒業生に提供しました。

(12) 授業支援の取組

ア. 遠隔講義システムの構築

本学各キャンパスの遠隔講義の同時配信システムの構築と併せて、テレビ会議システムの導入についての検討を行い、見直しを図りました。

イ. 授業支援マークシート読取システムの整備

マークシートの作成及び読み取りは、ドキュメントステーションを活用することとなりました。

ウ. TA・SA 活用の促進

オンライン授業（ハイブリッド型授業）の円滑な実施に向けて、TA・SAの在り方について検討を行い、見直しを図りました。

(13) 各学部の主な取組

ア. 政経学部

(ア) 教育システム検討委員会の設置

18歳人口減少を見据えた自己点検・評価に基づく教育システム改革の一環として、教育システム検討委員会を設置し、内部質保証チェック結果の報告と次年度の活動計画作成を行いました。

(イ) 開設60周年記念事業実行委員会の設置

開設60周年を記念して、学部の特徴や魅力を社会に強くアピールするために実行委員会を設置し、令和3年5月27日の記念講演会開催に向けての準備を行いました。

イ. 体育学部

(ア) クラブ活動運営基盤充実プログラムの実行

教員と各クラブ指導者が一体となり、クラブ運営基盤充実プログラムを構築しました。本年度は新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらの制約のある活動であったため、次年度プログラムでの継続実施の準備を行いました。

(イ) 教員志望者向け学習会の開催

学習会は、コロナ禍により、テレビ会議システムを併用して実施しました。

(ウ) キャリア教育の充実

教員、消防官、警察官等の公務員志望者に特化したプログラムのキャリア教育を実施し、消防官などの合格率で高い実績をあげました。

ウ. 理工学部

(ア) 実習工場の活用

機械情報システム分野の強化及びロボティクス分野の教育設備の充実を目的に「Fab Robo Park in MCH」を開設し、防災、医療並びに介護社会で要求されている機械工学エンジニアの育成を図りました。

(イ) 建設材料・構造実験施設の更新

工学実験実習に用いる材料の圧縮、引張、曲げ強度などを測定する万能試験機を更新し、各種材料の実験結果から得られる教育研究の充実を図りました。

エ. 法学部

(ア) 公務員・資格等ガイダンスの強化

「就職ガイダンス（春期）」は、コロナ禍により中止しました。12月の「公務員試験合格者報告会」及び「警察官採用試験対策説明会」では、その情報提供と受験対策をテレビ会議システムで行いました。

(イ) 講演会・相談会の開催

外部講師や卒業生の協力を得て実施している講演会「なんでも相談会」は、コロナ禍により、開催を中止しました。これに代えて、新入生を対象に、教員のみによる同相談会をテレビ会議システムで行いました。

オ. 文学部

(ア) アドバンスト講座の実施

学生の向学心を伸長し、大学院進学を含むキャリアデザインに繋げて、学部生全体の質の向上を図ることを目的とするアドバンスト講座を中止し、コロナ禍における次年度開催に向け検討を行い、見直しを図りました。

(イ) オフィスアワー及びTA制度等の拡充

教員及びTAの対面による学修指導に代えて、遠隔（リモート）によるオフィスアワーを実施しました。

カ. 21世紀アジア学部

(ア) 海外研修の実施

アジア各国での研修プログラムをコロナ禍により中止し、これに代えて、学内で行う研修プログラムに変更し、実施しました。

(イ) グローバルスタディプログラムの推進

中国大連外国語大学に留学する「BM5プログラム」を本年度で終了し、新たに設置する留学制度「グローバルスタディプログラム」の、次年度開催についての検討を行いました。

キ. 経営学部

(ア) 英語能力測定の実施

全新生対象「TOEIC L&R 試験」をオンラインで実施しました。平均スコアは、昨年度から27点、過去5年で71点上昇しました。また、スコア取得に応じた単位認定を行い、学生の英語学習意欲の向上を図りました。

(イ) 優良中堅・中小企業の調査研究の充実

学部附属研究所の優良中堅・中小企業への実態調査等の活動を中止し、これに代えて、次年度実施に向けての取り組み内容の見直しを図りました。

(14) 大学院の取組

ア. 社会人学生の受入推進

社会人入学選考の試験科目の軽減を図り、面接を重視した選考及び授業料減額並びに平日夜間、土曜日授業の配置科目の検討を行い、社会人の積極的な受け入れを図りました。

イ. 募集・入試広報の充実

大学院受験雑誌及び新聞に本大学院各研究科の特色、取得可能資格・免許等を告示し、志願者拡大を図りました。

ウ. 各種制度の整備

カリキュラム改革に伴う教育研究の質の向上を図りました。また、研究生募集要項をホームページに掲載し、修士課程入学志望者の拡大を図りました。

エ. 入試説明会の開催

新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、学内で大学院 10 研究科の合同入試説明会を 8 月と 12 月の 2 回実施しました。



(15) 各研究科の取組

ア. 政治学研究科

(ア) 21 世紀システム研究交流講座（第Ⅱ期）

現役公務員を交えて対面で実施してきた当該研究交流講座に代えて、オンライン講座「自治体政策形成支援と IT 化」を開催しました。

(イ) 日本語学校との連携強化

外国人留学生の志願者拡大を目的に日本語学校と連携し、当校での説明会を行いました。

(ウ) 修士課程 1 年生・研究生合同研究発表会

修士課程 1 年生と研究生を交えて対面で行ってきた研究発表会を、コロナ禍により、オンラインで実施しました。

(エ) 論文指導講座の開催

毎年 5 月開催の「論文指導講座」をコロナ禍により中止し、指導教員による個別指導の充実を図りました。

(オ) 研究ブリーフィングの製本

修士課程 1 年生及び研究生の研究ブリーフィングを製本しました。

イ. 経済学研究科

(ア) 税理士志望者対象の入試説明会

税理士志望の社会人を対象に、説明会を事前にホームページ掲載、ポスター・チラシ配布を行うことにより、予定人数を超える参加を得て実施しました。

(イ) 修士・博士課程の合同中間発表会

修士（2 年生）、博士課程合同の研究発表会をコロナ禍により中止し、テレビ会議システムで実施しました。

ウ. 経営学研究科

(ア) 特定課題研究コースの設置

特定課題研究コースの次年度開設に向け、カリキュラム等の編成作業を行いました。

エ. スポーツ・システム研究科

- (ア) 資格取得のカリキュラム編成
上級トレーナー、スポーツ心理士資格取得カリキュラムの次年度設置に向け、編成作業を行いました。
- (イ) 修士課程（1年制）設置の検討
スポーツプロ選手及び教員等のキャリアアップを目指す社会人を対象とする「修士課程（1年制）」の次年度開設に向け準備作業を行いました。
- (ウ) 体育系大学三大学院の連携研究
世田谷区所在の体育系三大学（日本体育、日本女子体育、国士舘）の大学院生による研究交流会を、オンラインで実施しました。
- (エ) バイマンスリー講演会の開催
本学体育学部（体育・スポーツ科学学会）の協力の下、隔月で学外の著名な研究者や知識人を招へいして行っている「バイマンスリー講演会」をコロナ禍により中止し、これに代えて東京体育学会主催の研究会にオンラインで参加しました。
- (オ) 海外協定大学との交流推進
毎年実施しているコブレンツ・ランダオ大学（ドイツ）との研究交流事業は、コロナ禍により中止しました。

オ. 救急システム研究科

- (ア) 救急システム研究科設立 10 周年記念シンポジウム
コロナ禍により、当該シンポジウムに代えて、記念事業として大学院修士課程修了者の修士論文を PDF 化するとともに、順次ネット上のドライブに保存し、2017 年以降の PDF 化を完了しました。
- (イ) 進路拡大プログラム構築
法律の改正により救急救命士の病院内での処置活動の拡大を見据え、消防機関・民間搬送機関（JEMS）・病院機関（日本赤十字社・日本医科大学・多摩丘陵病院）などのインターンシップを実施しました。
- (ウ) 地域社会等との連携プログラム構築
本学防災・救急救助総合研究所、国士舘スポーツプロモーションセンター及び学外機関「一般社団法人 Heart Saver Japan」と連携し、一次救命処置（BLS）講習、スポーツイベント等で急病人救助のためにとる最初の行動「ファーストエイド」の指導を行いました。
- (エ) 教育カリキュラム改編
社会ニーズに合致した救急救命士の教育カリキュラムについて、病院内系、指導者系、研究者系の 3 分野に分ける編成プログラムを検討し、次年度導入に向けて準備を行いました。
- (オ) 志願者の確保・中途退学対応プログラム構築
海外（台湾、タイ、インドネシア）からの留学生の受け入れを推進するため、コロナ禍における授業の在り方を検討し、ソーシャルネットワークの利便性を活かしたオンライン授業を促進しました。

カ. 工学研究科

- (ア) 教育研究の特色・独自研究の広報
本研究科の要覧及びポスター送付による広報は、コロナ禍により中止し、本研究科の教育研究の特色、独自研究を掲載する『研究活動紀要』を編集し、広報の充実について検討しました。

キ. 法学研究科

(ア) 海外提携校との交換講義計画

コロナ禍により、予定していた交換講義に代えて、テレビ会議システムを利用した開催を検討しました。

(イ) 『法研論集』の発行

本研究科院生の研究成果の公表を目的とする『法研論集』（論文2名、修士論文要旨12名掲載）を編集し、発行しました。

(ウ) シンポジウムの開催

本研究科と日本スポーツ法学会との合同シンポジウムを10月31日、外部を含め約120名の参加者を得て、世田谷キャンパスでテレビ会議システムを利用して開催しました。

(エ) 志願者確保の促進広報

本研究科院生の論文発表会に本研究科修士（OB・OG）の参加を得て、研究発表会の活性化を図り、併せて本研究科活動の外部への発信を促進して志願者数の向上を図りました。

ク. 総合知的財産法学研究科

(ア) 国家試験対策講座の開講

本研究科修士（弁理士有資格者）を講師に招へいし、弁理士試験対策講座を開講しました。本年度は、学部4年生にも当講座を開放し、大学院進学の動機づけを行い、計画していた成果を達成しました。

(イ) 都民特許無料相談会の開催

本研究科教員で編成・運営する『弁理士による都民無料相談会』を本学ホームページに掲載し、教育・研究とともに本研究科の目的とする社会貢献活動として実施しました。

(ウ) 入学前教育講座

本研究科授業では必須とする法律の基礎知識の学びを「知的財産管理技能検定3級レベル」で入学前教育として行いました。

(エ) 就業力増強講座

本研究科院生の就職活動に必要な特許文献等の調査能力及び報告書作成能力の向上を目的に、特許事務所においてクライアント宛の調査・報告書の作成、経済産業局で活躍する本研究科修士による指導などの実践教育を行いました。

(オ) 弁理士資格取得研修会の実施

本研究科修士（弁理士有資格者）を招へいしての学外研修合宿を中止し、本研究科修士を含む弁理士による院生個々への個別研修を行いました。

ケ. 人文科学研究科

(ア) 彬子女王殿下「特別講義」の開講

本研究科客員教授『彬子女王殿下』による特別講義を、本年度はオンラインにより10月29日に開講しました。皇室の装い変遷をとおしてわが国の近代化をテーマに、大学院生・学部生・教職員合わせ80名が聴講しました。

(イ) 『人文科学論集』の発行

本研究科教員・院生の研究成果（研究論文2、研究ノート4、翻訳2、文献解題1、研究紹介）を当該論集第2号に編集し、刊行しました。

コ. グローバルアジア研究科

(ア) 2+2+1プログラムの促進

学部の3年次に指定協定校から編入した学生が大学院を1年で修了する当該プログラムの促進を図りました。

(イ) 大学院生のためのキャリア教育プログラムの構築

コロナ禍により中止した外部講師を招いての講演会等プログラムに代えて、各研究指導教員による、院生個々に対する就活アドバイスを行いました。

(16) 附置研究所等の活動

ア. イラク古代文化研究所

(ア) メソポタミア研究プロジェクトの推進

『メソポタミア研究プロジェクト』の研究テーマである「初期王朝時代」の国際共同研究については、コロナ禍により研究を中断しましたが、海外の研究者7名から研究協力の内諾を得ることができました。

(イ) イラク写真画像のデジタル化（データベース作成）

保有するイラク等で行った発掘調査関連のフィルム画像を保存するため、ネガ・ポジフィルム約9,500コマ分をデジタル化しました。

(ウ) 文化遺産研究プロジェクトの推進

ヨルダン考古庁及びヨルダンの考古学者の協力を得て、ウム・カイス遺跡出土遺物の整理と、発掘遺構・遺物の保全を行い、イラクの古代都市キシユの遺跡についても出土遺物保管庫や発掘調査地域の保全を行いました。

イ. 武道・徳育研究所

国土研究会、機関誌（武徳紀要・講演録）の発刊等は、コロナ禍により中止しました。

ウ. 防災・救急救助総合研究所

本年度計画していた事業は、コロナ禍による中止を含めて、次表のとおり実施しました。

実施項目	内容
防災訓練・講習	学校、企業を対象に、防災訓練（対面3件、オンライン2件、オンデマンド1件）の協力を行いました。
救護	東京マラソン、大会イベント等（5件）において、救護活動を行いました。
BLS講習	学校、多摩市、企業等を対象に、一時救命処置及び熱中症講義等（対面14件、オンライン8件、オンデマンド4件）の実施並びに資器材の貸出（3件）を行いました。
「救護活動における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策指針」作成	救護に参加するスタッフ自身の安全を担保することを第一とし、更にwithコロナにおける迅速かつ質の高い救護活動を行う上での傷病者対応とその留意点を示すことを目的に「救護活動における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策指針」を作成しました。
ニュースレター発行	研究活動やさまざまな取り組みについてのニュースレターを年4回発行しました。
その他	警備サービス会社において、救急救命士資格者向上のための研修を実施しました。
中止・延期項目	
JICA 草の根技術協力事業カンボジア救急医療体制基盤整備プロジェクト	
日本の救急システムの理解を目的としたエジプト・アラブ共和国との人材育成事業	
地域住民のニーズに対応した防災セミナー	
震災時に活躍できる人材育成を目的とした災害ボランティア活動	
災害発生時のための日本赤十字社との連携防災訓練	
災害時における相互支援のための地域防災の取組	

エ. ウェルネス・リサーチセンター

本年度計画していた事業は、コロナ禍による中止を含めて、次表のとおり実施しました。

実施項目	内 容
TAMA フレイル予防プロジェクト	多摩市のフレイル予防事業として、高齢者の体力測定、健康チェック、認知度チェック等を行ない、高齢者の健康管理、維持向上のための事業を行いました。
多摩市子ども体験事業	多摩市近隣の子どもを対象に、主に週末を利用して様々な自然体験活動・運動あそび・昔あそび等を提供するほか、2泊程度のキャンプ体験を実施しました。
中止・延期項目	
世田谷区や多摩市の子どもたちを対象にした沖縄自然体験教室の実施	
医療法人社団恵仁会との業務委託契約に基づいたスポーツ・トレーニング管理指導	
多摩市在住の高齢者を対象とした健康増進プログラム「健寿の駅」の設置	

オ. デジタルアーカイブセンターの設置

デジタルアーカイブに関する調査・研究及びデジタル・アーキビストの人材養成等に係る事業を行う機関として「国士舘大学デジタルアーカイブセンター」を設置しました。

(17) 大学図書館の状況

ア. 設備図書状況 (令和3年3月31日現在)

(ア) 受入設備図書 (電子書籍及び視覚資料を含む。)

区 分	和 書	洋 書	計
購 入	7,092 冊	540 冊	7,632 冊
寄付受け	601 冊	16 冊	617 冊
そ の 他	42 冊	14 冊	56 冊
合 計	7,735 冊	570 冊	8,305 冊

(イ) 受入図書資料

区 分	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	2,330 冊
和 雑 誌	継続受入タイトル数	629 タイトル
洋 雑 誌	継続受入タイトル数	155 タイトル
新 聞	中央図書館：15 紙、鶴川図書館：11 紙、多摩図書館：7 紙	33 紙

(ウ) 蔵書 (大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。)

区 分	和 書	洋 書	計
図 書	566,530 冊	171,610 冊	738,140 冊
そ の 他	製本した雑誌		110,000 冊
	合 計		848,140 冊

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区 分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 24,793 件	洋資料 3,235 件	28,028 件
雑 誌	和雑誌 7,247 タイトル	洋雑誌 2,056 タイトル	9,303 タイトル

イ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

区 分	入館者数	貸出冊数
中央図書館	6,157 人	12,089 冊
鶴川図書館	3,051 人	2,216 冊
多摩図書館	3,297 人	697 冊
合 計	12505 人	15002 冊

(イ) 電子情報利用状況

区 分	搭 載 数	アクセス件数
OPAC *1	約 838,563 件	4,755,056 回
学術リポジトリ *2	約 8,915 件	118,499 回

*1 OPAC：Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学図書館で蓄積されている本学の論文誌の記事全文、学習教材・研究素材（文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース）

2. 学生支援

(1) キャリア支援の充実

ア. キャリア・就職に関するガイドブックの作成・活用

1年生を対象とする『Working Gear Jr.』では、有意義な大学生活を送るために必要な情報を掲載し、3年生を対象とした『Working Gear』では、就職活動に必要な知識を体系的に網羅したガイドブックを提供しました。



Working Gear(左)
Working Gear Jr.(右)

イ. 就職に係る理解と活動への支援

学生自らが能力や個性にあった進路を選択できるよう「キャリアガイダンス」及び「ゼミ別就職ガイダンス」を開催し、「仕事理解セミナー」並びに「就活！HOT SPACE」の実施により、業界・職種への理解を促進し、学生と企業との交流機会を提供しました。なお、本年度の就職率は、93.6%（就職希望者2,475人中、就職決定者2,317人）となりました。



対面による「就活！HOT SPACE」

ウ. 公務員採用試験対策支援の強化

公務員、教員採用試験対策講座及び各種公務員の採用担当者等を招いたセミナーを開催しました。なお、全国の大学で、消防官及び警察官就職者数が1位、自衛官就職者数が2位になるなど、高い教育効果をあげました。

(2) 健康管理の促進

本年度計画していた事業は、次表のとおり実施しました。

実施項目	内容
健康診断	コロナ禍により9、10月に実施し、受診率は64.0%（昨年度94.6%）でした。
健康被害への注意喚起	禁煙支援として、肺年齢測定、呼気一酸化炭素濃度測定、ニコチンパッチ無償提供などを行いました。また、飲酒マナーなどの注意喚起を行いました。
学校感染症の予防対策	新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、感染症胃腸炎などの予防対策についての啓蒙をポスター、ホームページ等により行いました。

(3) 学生生活支援

ア. 障がい者支援の推進

障がいのある学生が、障がいを理由に修学機会を失うことのない支援制度の構築を推進しました。

イ. 課外活動及び学生生活への支援

課外活動公認団体120団体の主将会議及びリーダーズキャンプを、テレビ会議システムで実施しました。また、警視庁主催による大麻・薬物乱用防止リモート講座を、各クラブ部員を対象に実施し、注意喚起を行いました。



大麻・薬物乱用防止リモート講座

ウ. 学生相談関係の充実

学生相談室構成員と各関係部箇所との懇談会は、コロナ禍により中止し、学生相談業務は対面を避け、電話・テレビ会議システムにより対応しました。

エ. 大学スポーツの振興

学生スポーツの活性化及びスポーツ振興を目的とする大学一体での応援体制の構築についての準備作業を行いました。

(4) 学生寮におけるグローバル人材育成支援

本学学生の外国人留学生とのコミュニケーション能力向上を図ることを目的に、外国人留学生専用の学生寮（ゲストハウス）への入寮についての準備作業を行いました。

3. 地域・社会貢献

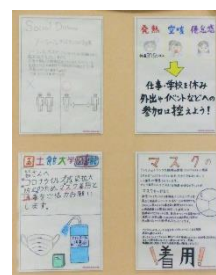
(1) 地区行事への支援

ア. 世田谷、町田及び多摩キャンパス

世田谷、町田及び多摩の各キャンパス地区行事における支援活動は、コロナ禍により、全て中止しました。

イ. 職場体験学習の受入（世田谷及び町田の各キャンパス）

近隣の中学生及び小学生の職場体験実習の受け入れをコロナ禍により中止しました。これに代えて世田谷キャンパスでは、中央図書館内でPOP広告作成学習に区立世田谷中学校の生徒が参加しました。



世田谷中学校生徒による館内POP

(2) 地域防災活動への支援

毎年実施している地域防災活動は、コロナ禍により中止しました。

(3) 「東京マラソン2020」への協力

本学教職員及び卒業生の24名がモバイルAED隊12隊を編成し、沿道救護を行いました。当該活動についてホームページ、大学新聞等で紹介し、大会スポンサーとしての本学の活動を周知しました。



(4) 福岡県太宰府市との文化交流活動

毎年、武道・スポーツ・文化交流活動を目的に太宰府市が主催する武道大会（国士舘杯）は、コロナ禍により中止となりました。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック支援

ア. ボランティア活動への参画活性化

東京2020大会の1年延期に伴い、次年度の大会開催に向けて、ボランティア参画者の研修活動とともに、体育学部スポーツ医科学科学生のボランティア参加について追加募集を行いました。

イ. 事前支援活動の推進

多摩市との連携協定による支援事業「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」及び「オリンピック・パラリンピックの理念や歴史に関するセミナー」をそれぞれ定期に実施しました。



楽しく！美しい！ラジオ体操教室

ウ. アイスランド共和国選手団の受入準備

同選手団のホストタウンである多摩市と連携して、本学施設を練習会場とする受け入れ準備を行いました。

(6) 公開講座の充実

春期・秋期の公開講座をコロナ禍により中止し、次年度のオンライン講座開講に向けた準備、デモンストレーションとして、「古都ローマ考古散策」及び「心肺蘇生法～いざという時に備えて～」を実施しました。なお、資格講座（14講座）のうち3講座のみを対面で行い、17名の受講がありました。

(7) 世田谷区との連携講座の推進

世田谷区とのオンライン講座（世田谷 e カレッジ）に新たなコンテンツとして「自助から始める防災」及び「江戸時代初期の日中文化交流～『隠元』というカルチャーショック～」を提供しました。

4. 広報活動

(1) 学生募集広報の展開（情報提供の迅速化）

ア. WEB 進学相談システムの構築

オープンキャンパス、入試説明会（業者主催）、高等学校等主催説明会を、コロナ禍により中止しました。また、受験生の確保を目途としてテレビ会議システム利用の個別相談を実施し、更に入学者選抜説明会のライブ配信を行いました。

イ. 動画制作

本学主催令和3年度入学者選抜説明会、高校訪問中止に伴い、入学者選抜概要、学部毎の学びの内容・学部長メッセージ、併願の仕組み等の動画を22本制作し、本学ホームページから必要な情報を容易に得ることができる環境を整備しました。

ウ. 高校訪問

高校訪問はコロナ禍により中止とし、これに代えて1,544校の高校に入学者選抜概要案内・大学状況案内等（7月～9月）を送付し、電話にて説明などを行いました。

(2) 国士舘スポーツチャンネルの充実

国士舘スポーツの応援文化の醸成を図るため、本学園のスポーツに関する動画を配信する「国士舘スポーツチャンネル」を開設しました。

(3) 国士館ブランドの醸成に向けた広報活動

ア. イメージの再検証による広報活動の強化

本学ホームページのアクセス解析を行い、閲覧数、各種SNSとの連関、即時性・拡散性等の解析結果の活用準備を行いました。また、ホームページ及び大学新聞を通じて総合学園（大学、高等学校・中学校）の強みと多様な学びなど、特色ある取り組みを発信しました。

イ. 積極的なプレスリリースと取材受入

各メディアから本学へ約130件の取材依頼に対して、各専門分野の教員、担当部署等の協力により、新聞等掲載・テレビ等出演約1,000件の実績を得ました。プレスリリースについては、ホームページ及びSNSを積極的に活用して情報公開を行いました。

ウ. ホームページとSNSとの有機的な連携

ホームページ、大学新聞及び映像コンテンツによる情報発信に加え、SNSを活用した本学のタイムリーな情報発信の機会拡大を図りました。

エ. 「東京マラソン2020」のスポンサー活動

本年度は、コロナ禍により、エリートランナーの参加並びに協賛企業等の「東京マラソン EXPO 2020」開催中止に伴い、本学のスポンサー活動を縮小して実施しました。また、本学AED隊による沿道救護活動を本学ホームページ及び大学新聞で紹介しました。

V 高等学校・中学校

1. 教育への取組

(1) ICT 教育の充実

オンラインツールの活用や「K-Improve」でのリモート学習相談を実施し、次年度から開始するタブレット端末を活用した教育の在り方について、オンライン教育推進委員会を中心に質の向上を図りました。

(2) 課外活動施設の活用

「国土館楓の杜キャンパスグラウンド」の完成により、高校サッカー部の練習場及び公式試合会場として活用しました。



国土館楓の杜キャンパス
グラウンドでの交流試合

(3) 英語教育の強化

ア. 実践的な英語教育の推進

英語によるコミュニケーションの向上を目的に実施する外国人講師による授業を、コロナ禍により、プログラムを一部変更して行いました。

イ. 英語教育環境の充実

宿泊を伴う語学研修は、コロナ禍により都内施設での日帰り研修に代えて実施しました。また、英語検定に向けた教育の成果として、英検 2 級に 12 名が合格しました。

(4) 防災教育の取組

世田谷消防署及び本学防災・救急救助総合研究所の協力を得て、対面による実践的な防災教育に代えて、オンラインで実施しました。

(5) スーパーサイエンスハイスクールに向けた取組

防災教育を本校カリキュラムの「総合的な探究の時間」の主軸に編成し、防災科学教育に特化する「スーパーサイエンスハイスクール」に向けた準備を行いました。

2. 募集・広報活動

(1) 生徒募集対策の推進

本校紹介の WEB サイトをリニューアルするとともに、通学圏内にある学習塾を訪問し、募集活動を強化しました。また、本校広告を掲載期間の長い「駅貼り広告」に変更しました。

(2) インターネット出願システムの機能拡充

出願から入学手続き・納入金決済及び出願前の個別相談会並びに学校説明会参加予約をオンライン化し、出願システムの簡素化と迅速化を図りました。

3. その他

(1) 甲子園高等学校野球交流試合の出場

「第 92 回選抜高校野球大会」出場予定の 32 校を招待して甲子園球場で行われた交流試合に出場しました。試合は、福島県の磐城高校と 8 月 15 日に対戦して 4 対 3 で勝利しました。



VI 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）収入支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

令和2年度資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算		対前年度	
		予 算	決 算	差 異	差 異		
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,910	15,747	15,735	△ 12	△ 175	
	手数料収入	521	417	392	△ 25	△ 129	
	寄付金収入	92	95	99	4	7	
	補助金収入	1,383	1,895	1,891	△ 3	508	
	資産売却収入	6,351	1,102	2,602	1,500	△ 3,749	
	付随事業・収益事業収入	339	236	151	△ 84	△ 188	
	受取利息・配当金収入	217	140	162	22	△ 55	
	雑収入	523	736	777	41	254	
	借入金等収入	1,500	0	0	0	△ 1,500	
	前受金収入	3,519	3,495	3,612	117	93	
	その他の収入	908	419	1,561	1,142	653	
資金収入調整勘定	△ 3,848	△ 3,901	△ 4,210	△ 309	△ 362		
前年度繰越支払資金	13,721	18,204	18,204	0	4,483		
収入の部合計	41,136	38,585	40,977	2,392	△ 159		
支出の部	人件費支出	8,891	9,286	9,363	77	472	
	教育研究経費支出	4,373	6,332	5,144	△ 1,188	772	
	管理経費支出	1,150	1,431	1,181	△ 250	32	
	借入金等利息支出	36	32	32	0	△ 3	
	借入金等返済支出	485	613	613	0	128	
	施設関係支出	2,688	1,259	1,222	△ 37	△ 1,466	
	設備関係支出	616	756	585	△ 172	△ 32	
	資産運用支出	4,744	201	1,702	1,501	△ 3,042	
	その他の支出	852	619	868	249	16	
	資金支出調整勘定	△ 902	△ 636	△ 897	△ 261	5	
翌年度繰越支払資金	18,204	18,692	21,163	2,471	2,959		
支出の部合計	41,136	38,585	40,977	2,392	△ 159		

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で409億7千7百万円を計上しました。大学の定員充足率110.6%を確保した学生生徒等納付金収入と手数料収入合計で161億2千7百万円、国及び東京都からの補助金収入で18億9千1百万円、資産売却収入では、満期償還及び買い替えを含めた有価証券の売却により26億2百万円、雑収入では、私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの退職金財団等交付金収入ほかで7億7千7百万円、借入金等収入では、教育・研究環境の整備拡充を目的とした長期借入事業計画は生じなかった。

支出の部では、退職金を含む人件費で93億6千3百万円、教育研究経費で51億4千4百万円、管理経費で11億8千1百万円、また借入金等利息及び返済支出では、借入金償還計画に基づく返済に6億4千5百万円、施設及び設備関係支出では、18億7百万円を計上しています。

主な内訳は、建物支出で国土館楓の杜キャンパスのトイレ棟・シャワー棟・内装工事、構築物支出で国土館楓の杜キャンパスの整備工事、施設利用権支出で医療法人社団幸隆会多摩丘陵病院施設間連携、教育研究用機器備品支出では、基幹ネットワーク更新、救急車カットモデル購入、管理用機器備品支出では証明書発行機更新等です。資産運用支出では、主な内訳は、退職給与引当金特定資産の対象債券等の組み換えに伴う有価証券購入支出、退職給与引当金特定資産繰入支出等で、合計で17億2百万円を計上し、支出の部合計では、収入の部と同額の409億7千7百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしたものです。基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付、減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

(1) 総括表

令和2年度事業活動収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度	本年度		対予算		対前年度			
	決 算	予 算	決 算	差 異	差 異	差 異	差 異		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,910	15,747	15,735	△	12	△	175	
	手数料	521	417	392	△	25	△	129	
	寄付金	96	89	103		14		7	
	経常費等補助金	1,382	1,884	1,881	△	3		499	
	付随事業収入	339	236	151	△	84	△	188	
	雑収入	526	736	779		42		253	
	教育活動収入計	18,773	19,110	19,041	△	69		267	
	教育活動支出の部	人件費	8,999	9,271	9,348		77		349
		教育研究経費	6,040	8,037	6,815	△	1,222		775
		管理経費	1,409	1,724	1,427	△	297		18
徴収不能額等		88	71	46	△	25	△	42	
教育活動支出計		16,536	19,103	17,636	△	1,467		1,100	
教育活動収支差額	2,237	7	1,404		1,398	△	833		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	217	140	162		22	△	55	
	その他の教育活動外収入	0	0	0		0		0	
	教育活動外収入計	217	140	162		22	△	55	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	36	32	32		0	△	3
		その他の教育活動外支出	0	0	0		0		0
教育活動外支出計		36	32	32		0	△	3	
教育活動外収支差額	181	108	130		22	△	52		
経常収支差額	2,419	115	1,534		1,420	△	885		
特別収入の部	資産売却差額	158	2	2		0	△	156	
	その他の特別収入	19	40	34	△	6		15	
	特別収入計	177	41	35	△	6	△	142	
	特別支出の部	資産処分差額	9	5	2	△	3	△	7
		その他の特別支出	0	0	0		0		0
特別支出計	9	5	2	△	3	△	7		
特別収支差額	167	36	33	△	3	△	134		
基本金組入前当年度収支差額	2,586	151	1,567		1,417	△	1,019		
基本金組入額合計	△ 1,647	△ 2,648	△ 1,959		688	△	312		
当年度収支差額	939	△ 2,497	△ 392		2,105	△	1,331		
前年度繰越収支差額	△ 21,885	△ 20,946	△ 20,946		0		939		
基本金取崩額	0	0	0		0		0		
翌年度繰越収支差額	△ 20,946	△ 23,443	△ 21,338		2,105	△	392		
(参考)									
事業活動収入計	19,167	19,291	19,238	△	53		71		
事業活動支出計	16,581	19,140	17,671	△	1,470		1,090		

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、14億4千万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計190億4千1百万円を計上し、支出では、将来における退職金支給に備えた退職給与引当金繰入額を含め人件費合計で93億4千8百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当期償却額を含めて、82億4千2百万円、また未収入金を踏まえた徴収不能額等では4千6百万円を計上し、合計176億3千6百万円を計上しました。

次に、学園の教育活動を支える財務的活動の結果を示した教育活動外収支差額では、1億3千万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で1億6千2百万円、支出では施設等建設資金に充当した借入金にかかる借入金利息で3千2百万円を計上しました。

また、当年度における臨時的な要因によるものを計上した特別収支の差額では、有価証券の売却益を資産売却差額として2百万円、その他の特別収入として科学研究費等で購入した備品の現物寄付金、高等学校理科教育設備整備費補助金等を合わせて3千4百万円を合計した特別収入3千5百万円を計上し、支出では「物品の不用決定」、「図書を除却」等によるその他の資産処分差額として2百万円を計上し、その差額では3千3百万円のプラスとなりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、15億6千7百万円となりました。これに3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、8.15%となりました。

保有する資産の将来における維持確保を目的とする基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて19億5千9百万円を組み入れました。この結果、当年度収支差額では、マイナス3億9千2百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス213億3千8百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 貸借対照表

令和2年度貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 百万円)

科目	本年度末	前年度末	増	減
資産の部				
固定資産	54,126	57,711	△	3,584
有形固定資産	41,123	41,407	△	285
特定資産	2,671	2,470		201
その他の固定資産	10,333	13,833	△	3,501
流動資産	23,707	18,863		4,843
資産の部合計	77,833	76,574		1,259
負債の部				
固定負債	7,902	8,557	△	654
流動負債	5,678	5,332		346
負債の部合計	13,580	13,889	△	308
純資産の部				
基本金	85,591	83,631		1,959
第1号基本金	84,229	82,270		1,958
第3号基本金	71	70		1
第4号基本金	1,291	1,291		0
繰越収支差額	△ 21,338	△ 20,946	△	392
翌年度繰越収支差額	△ 21,338	△ 20,946	△	392
純資産の部合計	64,253	62,685		1,567
負債及び純資産の部合計	77,833	76,574		1,259

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の概略

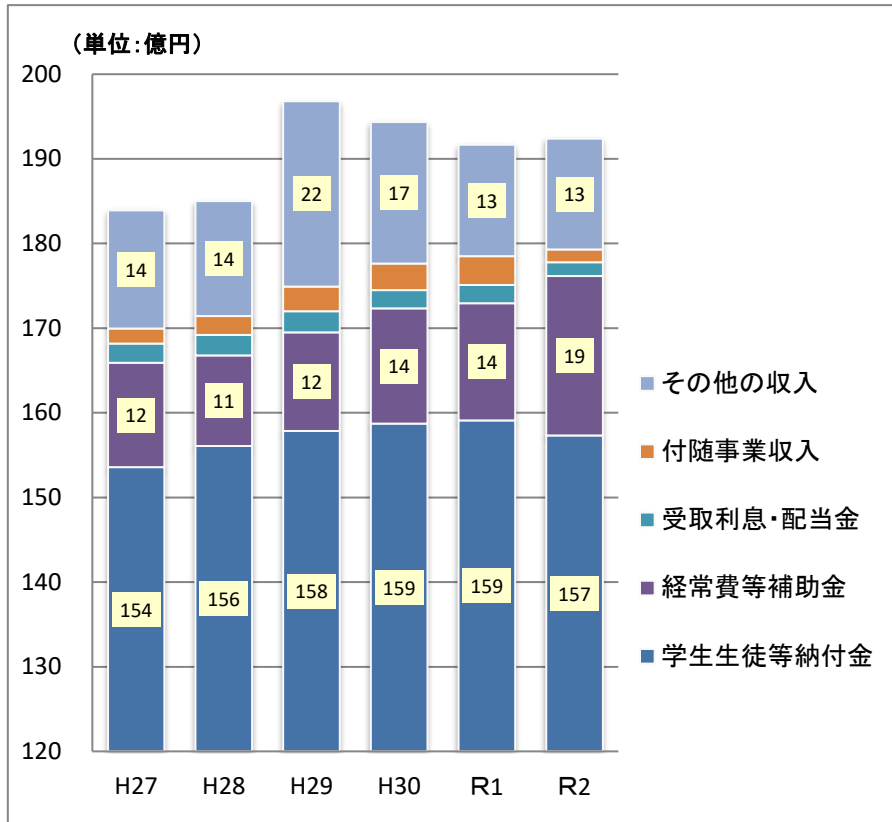
資産の部では、固定資産で541億2千6百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により411億2千3百万円、特定資産は、用途が指定された第3号基本金及び一部の減価償却引当に対応する運用資産の合計で26億7千1百万円となりました。その他の固定資産は、有価証券ほかで103億3千3百万円となりました。また流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計では48億4千3百万円が増加し237億7百万円を計上しました。以上の結果、資産の部では、前年度に比べて12億5千9百万円増額の778億3千3百万円となりました。

負債の部の固定負債では、過年度における建物建設資金に充てた借入金の計画的返済、リース契約等の長期未払金及び教職員の退職給与引当金です。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて56億7千8百万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ3億8百万円減少して135億8千万円となりました。純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とした基本金と繰越収支差額（現金預金）で構成されています。

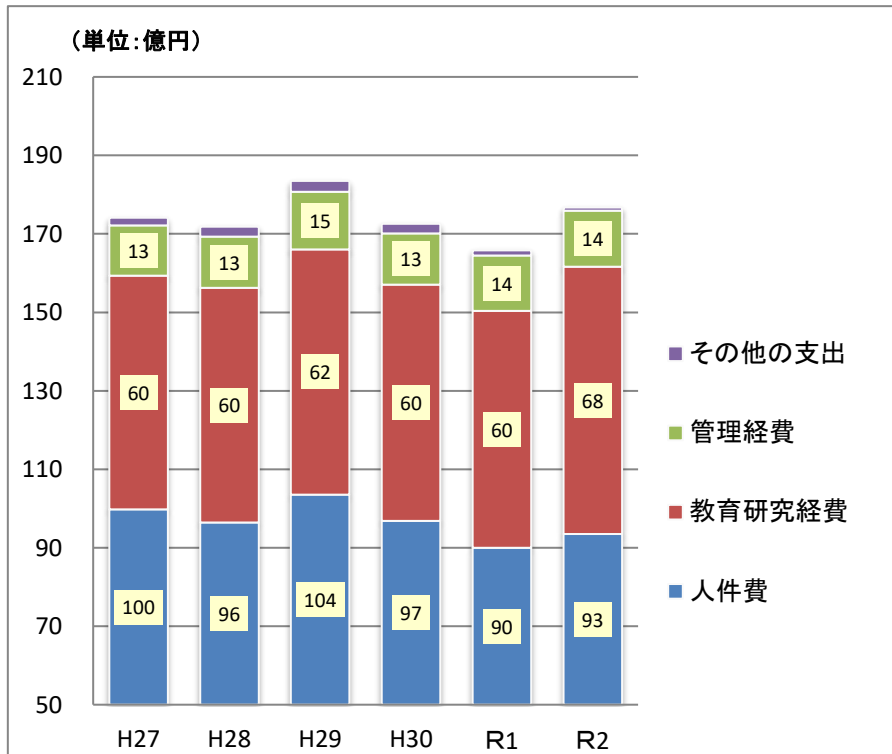
基本金では、本年度において第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額を加えて19億5千8百万円を組み入れ、第3号基本金では、国士舘奨学基金として1百万円を組み入れ、第4号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度19億5千9百万円増額して855億9千万円となりました。また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス213億3千8百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、15億6千7百万円増加して642億5千3百万円となりました。

4. 事業活動収支計算書の推移 (平成27年度から令和2年度)

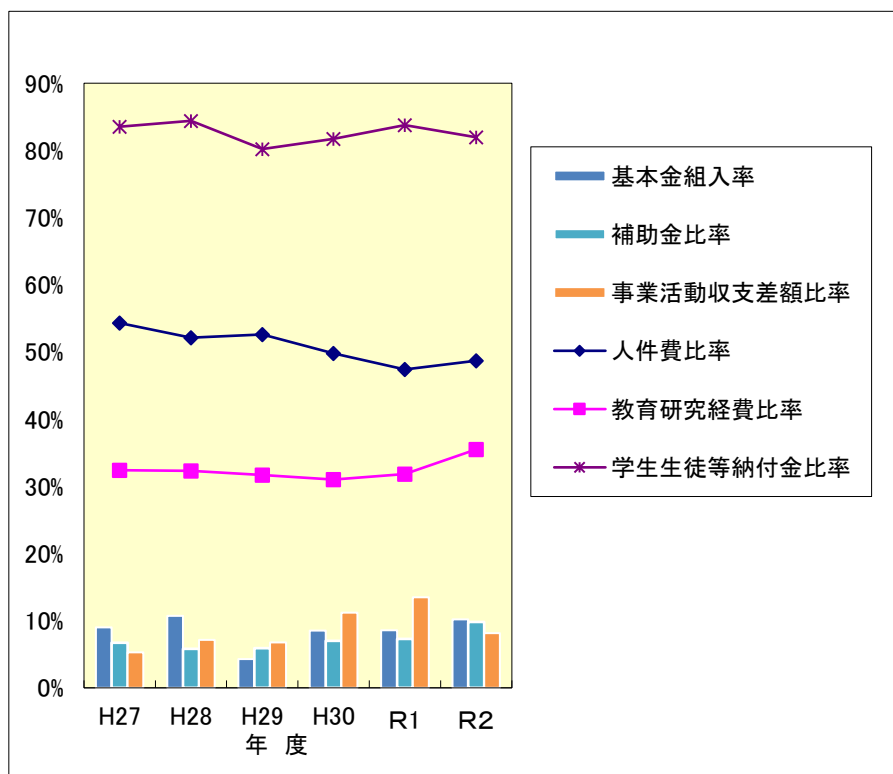
(1) 事業活動収入の推移



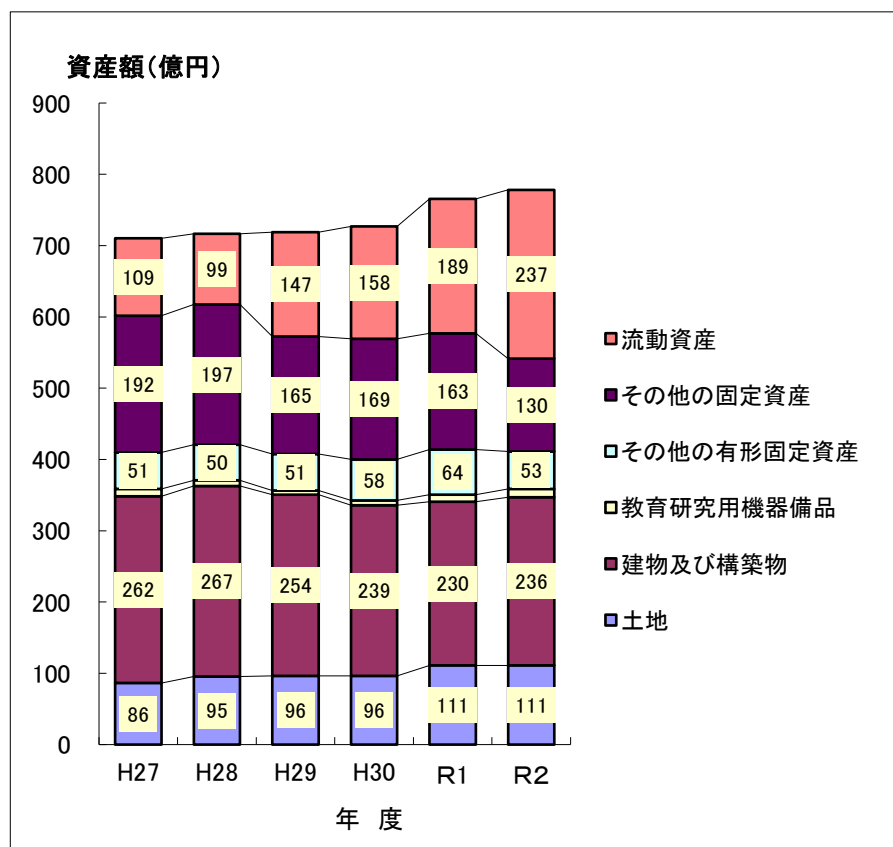
(2) 事業活動支出の推移



(3) 財務比率（対事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移



監 査 報 告 書

令和3年5月21日

学校法人 国 土 館
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 国 土 館

監 事 今 福 敏 夫 

監 事 足 之 禮 一 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人国土館寄附行為第7条第3項の規定に基づき、学校法人国土館の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である京橋監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人国土館の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行に関し、理事会及び評議員会の招集を（必要として）請求するべく必要もなく、適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

VII データ

1. 学生生徒数 (令和2年5月1日現在)

(1) 大学

学部	学科・専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現員	卒業者数
政経学部	政治行政学科	175		700	773	173
	経済学科	360		1,440	1,613	365
	計	535		2,140	2,386	538
体育学部	体育学科	220		880	1,023	244
	武道学科	90		360	392	102
	スポーツ医科学科	150	15	630	622	148
	こどもスポーツ教育学科	80		320	358	91
	計	540	15	2,190	2,395	585
理工学部	理工学科*1	335		1,340	1,433	300
法学部	法律学科	200		800	883	217
	現代ビジネス法学科	200		800	889	194
	計	400		1,600	1,772	411
文学部*2	教育学科*3	120		480	504	118
	史学地理学科	170		680	721	154
	文学科	100		400	472	111
	計	390		1,560	1,697	383
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,547	355
経営学部	経営学科	270		1,080	1,241	305
合計*4		2,820	15	11,310	12,471	2,877

注1 数値は、令和2年度学校基本調査に準拠した。卒業者数は、令和3年3月31日付卒業生数及び令和2年9月15日付卒業生数を合計したものである。

注2 体育学部スポーツ医科学科における令和2年4月1日付3年次編入者は1名であった。

*1 理工学部理工学科は、6学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系（平成31年4月から人間情報学系に名称変更）、基礎理学系）を設置。

*2 学科再編のため1～3年生は5コース制（教育学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、地理・環境コース、日本文学・文化コース）、4年生は8コース制（教育学コース、倫理学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、東洋史学コース、地理・環境コース、中国語・中国文学コース、日本文学・文化コース）となっている。

*3 学科内に中等教育課程（教育学コース、倫理学コース）、初等教育課程（初等教育コース）を設置。

*4 合計数12,471人の男女の内訳は、男子9,335人、女子3,136人

*5 大学本務教員一人当たりの学生数は41人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は13人。

(2) 大学院

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程*1			
		入学定員	収容定員	現員	修了者数	入学定員	収容定員	現員	修了者等*2
政治学研究科	政治学専攻	20	40	27	9	10	30	7	課1
経済学研究科	経済学専攻	20	40	14	7	10	30	1	0
経営学研究科	経営学専攻	20	40	25	15	3	9	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	19	11	3	9	4	*2論1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	11	6	3	9	12	満5
工学研究科	機械工学専攻	8	16	7	6	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	5	1	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	10	4	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	1	*3論1
法学研究科	法学専攻	10	20	28	11	4	12	3	課1
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	28	6	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	13	2	3	9	1	0
	教育学専攻	15	30	13	8	2	6	3	課1 満1
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	23	17	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	1	*4論1
合計		221	437	223	103	42	126	33	12

注 数値は、令和2年度学校基本調査に準拠した。修了者数は、令和3年3月31日付及び令和2年9月15日付を合計したものである。

*1 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

*2 スポーツ・システム研究科の論文博士（1人）は、学位（体育科学）を取得した者である。

*3 工学研究科の論文博士（1人）は、学位（工学）を取得した者である。

*4 グローバルアジア研究科の論文博士（1人）は、学位（学術）を取得した者である。

(3) 高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業者数
全日制課程	普通科	第1学年	8	38人以下	780	351	323
		第2学年	9			373	
		第3学年	8			324	
		計			1,048		
定時制課程	普通科 単位制	第1学年	2	43人以下	258	32	31
		第2学年	2			23	
		第3学年	3			31	
		計			86		
合計					1,038	1,134	354

(4) 中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業者数
第1学年	2	40	80	43	32
第2学年	2	40	80	38	
第3学年	2	40	80	38	
合計			240	119	

注 (3) 及び (4) の数値は、令和2年度学校基本調査に準拠

2. 教員・職員数 (令和2年5月1日現在)

(1) 大学教員数 (教授に特任教授4人含む)

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳				非常勤(B)	計(A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	301	193	64	39	5	668	969
研究所	9	3	3	0	3	3	12
合計	310	196	67	39	8	671	981

(3) 職員数

区分	本務	兼務	計
法人	29	10	39
大学	239	33	272
高等学校	14	6	20
中学校	3	0	3
研究所	10	2	12
合計	295	51	346

(2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳		非常勤(B)	計(A+B)
		教諭	講師		
高等学校	56	48	8	28	84
中学校	12	10	2	6	18
合計	68	58	10	34	102

注 (1)～(3) の数値は、令和2年度学校法人基礎調査に準拠

3. 入学試験の概要 (令和元年度内に実施された令和2年度入学試験の概要)

(1) 大学 (入学定員、志願者、合格者、入学者)

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	1,160	650	187	
	経済学科	360	2,337	1065	391	
	計	535	3,497	1715	578	
体育学部	体育学科	220	871	400	247	
	武道学科	90	172	121	100	
	スポーツ医科学科	150	804	324	152	
	こどもスポーツ教育学科	80	329	157	88	
	計	540	2,176	1002	587	
理工学部	理工学科	機械工学系	335	1,715	780	362
		電子情報学系				
		建築学系				
		まちづくり学系				
		人間情報学系				
基礎理学系						
法学部	法律学科	200	1,352	502	217	
	現代ビジネス法学科	200	708	329	217	
	計	400	2,060	831	434	
文学部	教育学科	教育学コース	80	580	223	82
		初等教育コース	40	453	117	37
		小計	120	1,033	340	119
	史学地理学科	考古・日本史学コース	-	929	300	87
		地理・環境コース	-	504	271	88
		小計	170	1,433	571	175
	文学科	日本文学・文化コース	100	905	403	114
計	390	3,371	1314	408		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	1,094	645	380	
経営学部	経営学科	270	2,117	595	286	
合計		2,820	16,030	6882	3,035	

注 理工学部の数値には6学系の他、入学後に学系を選択する「フレキシブル入試」受験者の人数を含む。

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	24	21	20	10	1	0	0
経済学研究科	経済学専攻	20	26	25	19	10	1	1	0
経営学研究科	経営学専攻	20	47	23	19	3	1	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	10	10	10	3	2	2	2
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	8	7	7	3	3	2	2
工学研究科	機械工学専攻	8	9	7	7	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	6	6	6	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	9	7	5	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	1	1	1
法学研究科	法学専攻	10	18	15	12	4	0	0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	26	20	19	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	6	2	2	3	0	0	0
	教育学専攻	15	11	6	6	2	1	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	21	15	14	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
合計		221	221	164	146	42	10	6	5

(3) 高等学校・中学校（入学定員、志願者、合格者、入学者）

	課程	学科	入学定員	志願者	合格者	入学者
高等学校	全日制課程	普通科	260	539	483	351
	定時制課程	普通科（単位制）	86	71	54	31
	合計			346	610	537
中学校	計		80	210	51	43

4. 就職及び進路の概要

(1) 大学

学部的主要な就職先企業名及び団体名は、次表のとおりです。

学部	主な就職先企業名及び団体名
政経学部	アイリスオーヤマ／アインホールディングス／秋田銀行／エービーシー商会／京葉銀行／埼玉縣信用金庫／ジーシー／芝信用金庫／城北信用金庫／昭和信用金庫／ゼリア新薬工業／ゾフ／東海東京フィナンシャル・ホールディングス／東急電鉄／トヨタモビリティ東京／日本年金機構／八十二銀行／東日本旅客鉄道／HOYA／みずほ証券／三井住友銀行／水戸証券／ヨドバシカメラ／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／関東信越国税局
体育学部	アクティオ／旭川信用金庫／アルペン／岩手銀行／埼玉医科大学／青年海外協力協会／聖マリアンナ医科大学／積水ハウス／セコム／総合警備保障／高崎信用金庫／東急リパブル／東京地下鉄／トヨタモビリティ東京／ビッグモーター／北海道旅客鉄道／マイナビ／みずほ証券／八神製作所／ヤナセ／幼児活動研究会／ルネサンス／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／海上保安庁／法務省刑務官／公立私立学校教員
理工学部	小田急電鉄／関東電気保安協会／熊谷組／クレスコ／小坂研究所／スズキ／住友林業／積水ハウス／ダイダン／大和ハウス工業／高松建設／東海旅客鉄道／東芝エレベータ／東洋建設／東レ・メディカル／トヨタモビリティ東京／日産自動車／NIPPON／日本通運／日本ドライケミカル／長谷工コーポレーション／富士ソフト／フジタ／マルコメ／三井住友建設／ヨドバシカメラ／ライイト工業／都道府県市区町村公務員／自衛隊／公立私立学校教員
法学部	エイブル／佐川急便／昭和信用金庫／セコム／センコー／全国共済農業／タリーズコーヒー／ジャパン／千葉銀行／東海東京フィナンシャル・ホールディングス／東京シティ信用金庫／トヨタモビリティ東京／日産証券／日本郵政／日本マクドナルド／ビー・エム・エル／東日本旅客鉄道／富士ソフト／プライダル・プロデュース／三井不動産リアルティ／水戸証券／リコージャパン／リゾートトラスト／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／東京国税局
文学部	アパグループ／エイブル／オルビス／カトージ／神奈川県厚生農業／九州旅客鉄道／熊本銀行／京王電鉄／コストコホールセールジャパン／コメリ／四国旅客鉄道／ディップ／東京日野自動車／日本アンテナ／日本情報産業／バルコ／ピーシーデポコーポレーション／東日本旅客鉄道／北海道旅客鉄道／マリックワントコスメックス／水戸証券／ユニコロ／ヨドバシカメラ／ラルフローレン／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／自衛隊／東京都交通局／公立私立学校教員

21世紀アジア学部	I M Sグループ（板橋中央総合病院グループ）／ウェザーニューズ／エイブル／オリエンタルランド／カワチ薬品／極東開発工業／静岡ガス／昭和信用金庫／積水ハウス／全日本空輸／総合警備保障／中電工／ツルハホールディングス／東海旅客鉄道／東急リパブル／パナソニック／日立物流ソフトウェア／ファミリーマート／富士通ネットワークソリューションズ／雄電社／ラコステジャパン／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／私立学校教員
経営学部	アイリスオーヤマ／イオンリテール／岩井コスモ証券／エイブル／NECネットエスアイ／カインズ／コネクシオ／芝信用金庫／社会保険診療報酬支払基金／積水ハウス／大和ハウス工業／中央労働金庫／東京都国民健康保険団体連合会／トヨタモビリティ東京／西日本旅客鉄道／日本カルミック／日本情報産業／日本郵便／富士ソフト／星野リゾート・マネジメント／三井ホーム／三井不動産リアルティ／武蔵野銀行／U-NEXT／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／千葉労働局

(2) 高等学校

進路結果は、次表のとおりです。

進路	全日制課程	定時制課程	計
国士舘大学進学者数	169	14	183
他大学等進学者数	124	13	137
就職者数	4	2	6
その他	26	2	28
卒業生数合計	323	31	354

(3) 中学校

進路結果は、次表のとおりです。

進路	中学校
国士舘高等学校進学者数	25
他高等学校進学者数	7
卒業生数合計	32

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大学名	交換留学生数		No.	国・地域	大学名	交換留学生数	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として中止		28	フィリピン	デ・ラ・サール大学	新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として中止	
2		カリフォルニア大学デイビス校			29	ベトナム	バトナム国家社会人文科学大学		
3		サンフランシスコ州立大学			30	インドネシア	ガジャマダ大学		
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロックーズ			31		セブラスマル大学		
5		サイモン・フレージャー大学			32	タイ	チュラロンコン大学		
6	オーストラリア	グリフィス大学			33		タイ国立救急医療センター		
7		モナッシュ大学			34		チェンマイ大学		
8	韓国	漢陽大学校			35	ナワミンタラティラード大学			
9		東義大学校			36	ミャンマー	ヤンゴン大学		
10		国立安東大学校			37	ハンガリ	センメルヴェアイス大学		
11		高麗大学校			38	ドイツ	ミュンヘン大学		
12		国立全南大学校			39		コブレンツ・ランダオ大学		
13	中国	北京師範大学			40	ロシア	極東連邦大学		
14		山西大学			41	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学		
15		蘇州大学			42	世界経済外交大学			
16		黒龍江大学			43	キルギス	キルギス国立民族大学		
17		上海対外経貿大学			44	エチオピア	アディス・アベバ大学		
18		武漢大学			45	イラク	イラク国考古遺産庁*		
19		吉林大学			46	ヨルダン	ヤルムーク大学		
20		大連外国語大学			47		ヨルダン考古庁*		
21		大連東軟信息学院			48	ブルガリア	国立スポーツアカデミー		
22		深圳職業技術学院			49		ヴェルコ・タルノヴォ大学		
23	青島大学	50			トルコ	ユズンチュ・ユル大学			
24	北京工業大学	51					ハジェットテッペ大学		
25	台湾	中国文化大学			52	スウェーデン	ルレオ工科大学		
26		国立中山大学			53	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学		
27	モンゴル	モンゴル国立大学			合計		0		

* No. 45 イラク国考古遺産庁及びNo. 47 ヨルダン考古庁は、研究機関。

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ(ニューヨーク)研修	セント・ジョンズ大学	新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として中止
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロックーズ	
中国研修	北京工業大学	
韓国研修	東義大学校	
オーストラリア研修	グリフィス大学	
アメリカ(カリフォルニア)研修	カリフォルニア大学デイビス校	
合計		0

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名 (所属・学年)
陸上競技部	第104回日本陸上競技選手権大会・混成競技兼 U20 全国陸上競技大会・混成競技	男子	混成競技	池田 壘 (体育1)
柔道部	2020年度講道館杯全日本柔道体重別選手権大会兼全日本選抜柔道体重別選手権大会	男子	100kg級	飯田 健太郎 (体育4)
		男子	60kg級	小西 誠志郎 (体育4)
アーティスティックスイミング部	第96回日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技	女子	ソロテクニカル ソロフリー デュエットフリー	小俣 夏乃 (修士2)
新体操部 (女子)	第72回全日本学生新体操選手権大会	女子	個人総合	喜田 純鈴 (2179'72)
	第73回全日本新体操選手権大会	女子		

【団体】

クラブ名	大会名	区 分
アーティスティックスイミング部	第96回日本学生選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技マーメイドカップ	女子チーム
新体操部 (男子)	第73回全日本新体操選手権大会	団体総合

(2) 高等学校

スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区 分	結果	氏 名 (学年)
柔道部	「2020 Tokyo Thanks Match」兼 第70回東京都高等学校学年別柔道大会	3年生の部 男子団体	優勝	国土館高A
		3年生の部 男子団体	3位	国土館高B
		男子 90 kg 超級	優勝	小谷 優太 (3)
		男子 90 kg 級	優勝	須山 健介 (3)
		男子 73 kg 級	優勝	三笠 蒼樹 (3)
		女子 63 kg 級	優勝	五十嵐 日菜 (3)
		2年生の部 男子団体	2位	国土館高
		女子 63 kg 超級	優勝	稲葉 千皓 (2)
	第43回全国高等学校柔道選手権大会	無差別級	3位	稲葉 千皓 (2)
硬式野球部	2020年 甲子園高校野球交流試合	関東・東京代表	出場	国土館4-3磐城

令和2年度 学校法人国士館事業報告書

令和3年5月26日発行

学校法人 国士館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
ホームページ: <http://www.kokushikan.ac.jp>
問い合わせ先: 理事長室企画課 (03-5481-3106)

事業報告書編集委員会

委員長	瀬野	隆
委員	福本	正幸
委員	山田	慎吾
委員	入澤	充理
委員	辰野	文志
委員	後藤	晃子
委員	多田	幸子
委員	山根	潤
委員	一村	弘幸
委員	美納	清美
委員	山下	友義
委員	浅野	誠一郎
委員	海老	澤尚

理事長室企画課 (編集スタッフ)

中山 恵里 城所 勇太郎



Kokushikan